



明治グループ
CSR 報告書

2017

©2010 熊本県くまモン
協力の銀座熊本館

編集方針

本報告書は、全てのステークホルダーに明治グループの活動をご理解いただくことを目的に、2016年度(2016年4月～2017年3月)の活動を掲載しています。

私たち明治グループは、本業を通じて社会の役に立ち、常に必要とされる存在であり続けたいと考えています。

巻頭では社外有識者の秋山をね氏との対談を、特集では、明治グループのシナジーをいかした取り組みを紹介し、2015年に国連が採択した「持続可能な開発目標(SDGs)」との関連も示しています。また、明治グループ人権方針、明治グループ調達方針に続き2017年度は、明治グループ労働安全衛生方針を策定しました。読者の皆さまには、日々の「おいしさ・楽しさ・健康・安心」のご提供に加え、それを支える仕組みや活動をご理解いただければと思います。

対象期間

2016年4月1日～2017年3月31日

(報告の一部に、2017年4月以降の活動内容も含まれます)

対象範囲

原則として明治グループを対象としています。明治グループを対象としていない場合は、個々に対象範囲を記載しています。

発行情報

発行日 2017年8月

(年1回発行/前回2016年8月)

参考にしたガイドライン

■ GRI (Global Reporting Initiative)

「サステナビリティ・レポート・ガイドライン第4版」
※本報告書にはGRIサステナビリティ・レポート・ガイドラインによる標準開示項目の情報が記載されています。

■ 環境省「環境報告書ガイドライン(2012年版)」

■ ISO26000

報告書に関するお問い合わせ

明治ホールディングス株式会社 IR広報部

〒104-0031

東京都中央区京橋二丁目4番16号

TEL 03-3273-3917

FAX 03-3273-4010

CONTENTS

編集方針／目次	02
事業紹介	03
トップ対談	04
長期的な企業価値の向上に向けて — 社会から信頼され続ける企業を目指して —	
特集 明治グループの強みをいかした 感染症対策に向けた取り組み	
グループを横断した「医療」「衛生習慣」 2方向からのアプローチ	08
特集 明治グループの強みをいかした 牛の健康管理に向けた取り組み	
グループを横断した「動物薬」「飼料」 2方向からのアプローチ	10
明治グループの理念体系とCSR	12
● お客さまとともに	16
● 従業員とともに	22
● 取引先とともに	27
● 地球環境とともに	30
● 社会の一員として	36
● 株主・投資家の皆さまとともに	41
ガバナンス	42
CSR用語集	46
第三者意見	47
会社概要	48



表紙について

明治グループの事業は自然の恵みの上に成り立っており、ステークホルダーの皆さまとつながっています。本年度はさまざまな活動の写真を表紙に表現しています。

事業紹介



明治グループは、「おいしさ・楽しさ・健康・安心」の世界を上げ、お客さまの日々の生活充実に貢献してまいります。

株式会社 明治

乳幼児から高齢者まで幅広い世代のお客さまに向けて、粉ミルク、牛乳・乳製品、菓子、スポーツ栄養食品、高齢者向けの食品や流動食まで、多岐にわたる商品をほぼ全ての温度帯の物流システムと、幅広い流通チャネルでお届けしています。品質の取り組みを日々強化し、安全・安心な商品をご提供するとともに、強みである研究開発により新たな価値創造に挑戦し続け、お客さまの「健康な食生活」に貢献してまいります。

発酵デiyリー

乳という素晴らしい素材との関わりによって、お客さまのすやかな毎日の食生活に貢献するため、品質・おいしさ・健康、その全てに満足していただけの革新的な商品を数多くお届けしてまいります。



※牛乳・飲料、ヨーグルト など

加工食品

長年、乳やカカオを扱うことで培った技術力を駆使して、常温・チルド・フローズンの3温度帯で、お客さまの生活のあらゆるシーンにおいしさと健康をお届けしてまいります。



※チーズ、バター・マーガリン類、アイスクリーム、調理食品、業務用商品 など

菓子

カカオが持つ素材の素晴らしさをいかした技術を中心に、アイデア・マーケティング力を駆使したさまざまな商品ラインアップで、常にお客さまに選ぶ楽しさや、新しいおいしさなどを提供し続けます。



栄養

価値観・ライフスタイルの多様化や、健康志向の高まりを背景に、今まで培ってきたノウハウを活用し、赤ちゃんからお年寄りまで、あらゆる世代のお客さまの健康を支えています。



※スポーツ栄養食品、粉ミルク、流動食・栄養食品、美容食品、OTC医薬品 など

海外

中国・アジア・米国を中心に、世界中に「食と健康」をお届けしています。meijiブランドが、世界のお客さまから愛される「信頼のブランド」となるように努めていきます。



Meiji Seika ファルマ株式会社

人びとの「健康」と「いのち」を守るため、医療用医薬品事業においては感染症治療薬・中枢神経系疾患治療薬・ジェネリック医薬品の3つの柱を軸に、これらの分野で国内リーディングカンパニーを目指すとともに、国際展開力を有する「スペシャリティ&ジェネリック・ファルマ」として社会に貢献してまいります。また、農業事業・動物薬事業を通じて、安全・安心な食料生産と動物の健康に寄与し、今後も患者さん、医療機関・ユーザーの皆さまから信頼を得てまいります。

医療用医薬品

1946年にペニシリンを開発して以来、抗菌薬のトップメーカーとして自社独自の製造・開発技術を確認し、国内外へ優れた製品を提供してきました。近年では、新薬事業で培ったノウハウのもと、新薬と遜色ない高品質なジェネリック医薬品の供給を行っており、「スペシャリティ&ジェネリック・ファルマ」として多様な医療ニーズに応えています。



農業・動物薬

農業事業においては、No.1の実績を誇るいもち病防除剤や、新規茎葉除草剤の販売を行っています。人体用医薬品の技術や研究開発の成果を応用し、動物薬事業においても多様なラインアップを取りそろえ、食の安全と安定供給に貢献するとともに、コンパニオンアニマル(ペット)の分野でも医薬品・栄養補助食品を提供し、小動物の健康増進にも取り組んでいます。



海外

世界各国でライセンスベースでの事業展開を積極的に行うとともに、成長が期待されるアジア市場であるタイ、インドネシア、中国、インドをはじめスペインにも拠点を設け、現地子会社による製造・販売に力を注いでいます。また、海外拠点はグローバル生産体制を確立し、ローコストオペレーションを推進する上でも重要な役割を担っています。世界にmeijiブランドを浸透・定着させていくために、今後もさらなる事業の拡大を目指してまいります。



長期的な企業価値の向上に向けて — 社会から信頼され続ける企業を目指して



写真左

松尾 正彦

明治ホールディングス株式会社
代表取締役社長



写真右

秋山 をね 氏

株式会社インテグレックス
代表取締役社長

秋山 SRI(社会責任投資)やESG投資*に関する社会の意識は、この10年で大きく変わってきました。投資家の間でも、企業を見るときには環境を含め社会的側面を無視できないということが共通認識になりつつあると思います。日本でも、2015年に年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が国連の支援する責任投資原則(PRI)に署名したことで、急速に意識が高まってきました。

松尾 長期的な視点で見るときに、社会的側面を考慮しない企業はいずれ淘汰されるだろうと思いますね。

秋山 短期的投資も残ってはいくと考えられますが、全体としては長期的な投資が拡大していく傾向にあると思います。

企業には、ESGへの取り組みによって、長期的な企業価値をどう上げていくのかというビジョンを示すことが求められます。そのために「今何がESG課題として重要なのか」、「それを解決するためのイノベーションを起こせるか」、そして「その意味をしっかりと説明できるか」。この3ステップができる企業であれば、ESG投資という観点からも期待に応えられるのではないのでしょうか。

明治グループは2016年に創業100周年を迎えられましたが、さまざまな社会課題に対応してイノベーションを繰り返してきたからこそ、100年続いてこられたのだと思います。

松尾 そうですね。戦後すぐの、日本が経済的に貧しい時代にいち早く粉ミルクの生産を開始したり、結核治療のための抗生物質を開発するなど、本業そのものが「ESG課題の解決」と非常に近いところにあると考えています。

創業100周年の話題が出ましたが、私の気持ちとしては「まだ100年」という感覚のほうが強いので、次の100年に向けてぜひ長期視点で語っていききたいという思いがありました。そこでその一歩として策定したのが、今年発表した「明治グループ2026ビジョン」です。

ここでは、目標の一つとして「海外売上高比率20%以上」を掲げています。今後、日本は人口減によって市場が小さくなっていきますから、企業としての強みをさらに発揮しながら世界に明治グループの価値を広げていきたいと考えています。

また、「健康価値領域での新たな挑戦」として、「健康・予防」領域へのアプローチを強化し、日本、世界で新たな健康価値を提供することを掲げました。今後さらに加速する高齢化に向け、研究開発やイノベーションによって「健康寿命を延ばす」ことに寄与することが、企業としてだけでなく国としての課題でもあると考えています。

秋山 日本は、高齢化という点では「超先進国」ですから、日本でその試みを進めることは、世界に対する貢献にもなりますね。その点での貴社の強みは、やはり食と医薬の双方で事業を展開されていることではないでしょうか。食べることで健康を増進するとともに、治療のために医薬を活用する。そこがうまく連携できるといいのかなと思います。

ESG課題解決に向けた 明治グループの取り組み

秋山 ESG課題の解決につながる現在の取り組みについても少しお話しいただけますか。

松尾 例えば、調達面においては、アフリカや中南米のカカオ農家を支援する「メイジ・カカオ・サポート」という活動を展開しています。より高品質なカカオ豆を安定的に調達し、お客さまにおいしいチョコレートをお届けするための取り組みです。

* CSR用語集参照

具体的には、苗木の供給センターの設置、収穫量が
増える栽培方法や病虫害の管理方法などについて学ぶ
勉強会の開催など、農家の自立支援の取り組みに加え、
井戸の整備や学校備品の寄贈など、カカオ農家とそのコ
ミュニティを支援する活動も行っています。その地域全体
がしっかりと発展し、共通価値を創造していくことが大切
だと思っています。

秋山 「メイジ・カカオ・サポート」は地域への貢献にも
なり、企業側から見れば安定調達につながる、win -
winの素晴らしい取り組みだと思います。「環境を守る」
という視点も持続可能な調達には欠かせないと思いま
すが、この点はいかがですか。

松尾 「メイジ・カカオ・サポート」の中で、環境に負
荷をかけない取り組みを定着させるための支援を続け
ています。同時に、今後の気候変動の影響を視野に入
れると、アジアなどの地域でも支援を始めることを検
討すべきではないかと考えているところです。

秋山 そうした、今までになかった発想も必要か
もしれないですね。

松尾 また、高齢化社会に向けて「健康価値領域
での新たな挑戦」にも力を入れていきたいですね。秋山
さんにも強みだと言っていた「食と医薬」の連携をい
かして、腸内フローラ、腸と脳の関係、あとアンチエイ
ジング。特にこの三つのテーマにこの10年はチャレン
ジしていきたいと思っています。また、引き続き、感
染症の予防・治療につながる研究開発にも尽力して
いきたいと考えています。

秋山 どれも重要なテーマですね。

先ほどの粉ミルクのお話にしても、チョコレート
やお菓子、そしてアンチエイジングや医薬品と、本
当に貴社の製品は、赤ちゃんからお年寄りまで一生
にわたって使ってもらえる製品だと思います。

松尾 そのとおりです。本当に幅広い年齢層の
方にご愛顧いただいています。明治ファンの方の人生
にずっと寄り添ってきたわけなので、そのどこかで何
かが起こったら信頼が崩れてしまうという意識は常
にあります。これからの信頼への期待に応えていきま
いと思います。

秋山 信頼は企業が存続するための基盤です。貴
社の場合、食に関わる企業としての食品安全、またも
っと根本的なコンプライアンスの部分での徹底はでき
ていると思うのですが、企業規模が大きくなると、企
業としての理念を社員にどうしっかりと共有していか
うかという問題が出てきます。特に、海外展開する
場合はそこが難しい点です。

松尾 海外売上比率の増加を掲げていることもあり、
当社でも今後海外の従業員が増えてくることになり
ます。そうするとダイバーシティがますます重要な
課題になります。一人一人が当社社員として企業理
念を理解し、使命感をもって業務を遂行していかね
ばなりません。

秋山 海外の従業員については、意識調査などを見
ても、やはり日本と全く同じというわけにはいきま
せん。「企業理念を示す」といっても、その理念を具
体的な日々の仕事に落とし込んで、よりきっちりと
説明する必要があります。

秋山 をね 氏 プロフィール

慶応義塾大学経済学部卒業。外資系証券会社を経て、1999年より独立系証券会社の米
国子会社駐在。2001年6月に、SRIおよび企業社会責任(CSR)の推進を行う(株)イン
テグレックスを設立、代表取締役就任。主な著書に「社会責任投資とは何かーいい会社
を長く応援するために」「社会責任投資の基礎知識ー誠実な企業こそ成長する」がある。

ます。日本であれば、言っていることがなんとなく分かれば
あとは察して行動することもあります。それは海外
では通用しません。本社が直接説明するという形だけでは
なく、現地でその「落とし込み方」を考えてもらうなり、デ
ィスカッションをするなどして、繰り返し啓発活動をしてい
かないと、理念そのものが浸透していかないと
思います。

またダイバーシティというと、「とにかく多様でなければ
いけない」ということで、極端な場合、「なんでもあり」を
受け入れなければと誤解されるようなことがあるので
すが、そうではありません。会社の軸となる根本的価値、
理念があって、そこに賛同・共感する人たちに働いてもら
う。この点は絶対譲れないはず。その上で理念を達成
するための考え方や働き方は多様であるというのが、
ダイバーシティだと思います。

海外においてもそうした考え方のもとで、日本のやり方
を押しつけるのではなく現地の文化や宗教、習慣などを尊
重する。会社の理念に共感し、「明治という会社が好き
だ」という人を育てていくということが重要だと思いま
す。

**「meiji」をもっと海外で
認知されるブランドに**

松尾 最後に、秋山さんが今後当社に期待すること
をお聞かせいただけますか。

秋山 先ほどお話に出た感染症の予防・治療への貢
献は、世界的に見ても非常に重要な課題だと思いま
すので、貴社には強く期待したいです。

また、明治グループの「ファン」を増やすという意味で
力を入れていけるといいのかなと感じるのは、貴社の
製品、そして提供される価値についての「ストーリー」の
発信です。

「明治の製品が好き」という方はおそらくたくさんいら
っしゃると思うのですが、その製品がどのようにつくられて

いるのか、その後ろにどんな「ストーリー」があるのかは
あまり知られていないと感じます。先ほどお話しいただ
いたカカオ農家支援の話もそうですし、明治グループがど
んなことを考えて、どんな課題に取り組もうとしているの
かも含めた「ストーリー」を製品とともに提供できると、
もっとファンが広がるのではないかと思います。そして今
日のお話をうかがっていて、本当にいろいろなことにチャ
レンジしていこうとされていると感じました。今後はぜひ日
本だけではなく海外でも、ロゴを見たらすぐに「明治だ」と
分かってもらえるような、広く認知されるブランドになっ
ていけることを期待します。

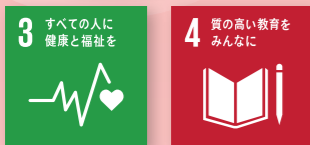
松尾 「ストーリー」の発信については、工場見学や食
育活動を通してお客さまには体験価値とともに「ストー
リー」をお伝えしていますが、まだ限定的な発信にとど
まっているかもしれません。今後は海外に向けて製品だけ
でなく、明治グループが提供する価値をもっと発信し、世
界にmeijiファンを増やしていきたいですね。

世界のお客さまが心身ともに豊かに過ごせるために、
当社グループの強みをいかしながら、常にチャレンジし
ていく思いを一層強くしました。本日はありがとうございました。



明治グループの強みをいかした感染症対策に向けた取り組み

グループを横断した「医療」「衛生習慣」2方向からのアプローチ



SDGsとの関連

明治グループが、医療と生活の両面から長年取り組み続けるのが「感染症対策」です。Meiji Seikaファルマ(株)が医療用の消毒剤の開発から販売までを手がける一方、OTC(一般用)医薬品として、うがい薬やさび薬を(株)明治が展開しています。

感染症対策の領域に乗り出したスタート地点には、明治が1961年に日本で最初に開発したポビドンヨード含有製剤があります。これまでに、医師が手術する部位の皮膚を消毒する外用液や手指消毒に用いるスクラブ剤、うがい用のガーグル剤など、医療現場を支える多くの製品を送り出してきました。

さらに、日常生活での健康をサポートするため、1983年にはポビドンヨードをOTC医薬品として、家庭用のうがい薬にも参入。自宅でうがいをする文化がなかった中、菓子などの食品販売で築いてきたルートやコミュニケーション力をいかし、啓発活動を進めてきました。

2016年度からは、食育活動と組み合わせた「うがい・手洗い教室」を小学生対象に開始しました。出前授業で培ってきた経験のもと、子どもたちへのうがい習慣の浸透に取り組み、広く健康に貢献しています。

総合的な感染症対策の中で 人々の健康に貢献します

ポビドンヨードは高い殺菌・殺ウイルス作用がありながら、人への刺激が少ないという特性があります。当社のポビドンヨードの特長はそれだけでなく「品質の高さ」です。独自の高純度の成分を使用するとともに、外用液は無菌製剤として、厳しく管理した環境で製造しています。2016年にはジェネリック医薬品として、これまでと同じ環境下で製造した高品質の薬を低価格でご提供できるようになりました。

開発から56年余りという長い歴史を持つ製品だけに、多岐にわたる臨床データやノウハウが蓄積され、医療現場が必要とする情報を、スムーズで的確に提供できるのも私たちの強みです。近年では、医療機関への院内感染対策の情報発信にも注力し、2016年度には全国で875回の説明会を実施。ポビドンヨードは、研究・開発・生産・品質管理・販売の各々のプロセスで多くの部署が関わり、グループ横断で育ててきた製品です。今でも2カ月に1度、Meiji Seikaファルマ(株)と(株)明治の約20の部署から担当者が集まり、合同会議を行っています。取り組み状況や考え方を共有する中で気づきが、新たな製品価値の創造につながることも少なくありません。現在では、薬が効かなくなる「薬剤耐性菌」も大きな課題となっており、まずは感染しないための対策こそが重要です。感染症対策を通じ、より多くの人の安心で健康な暮らしに貢献できればと考えています。



八代 純子
Meiji Seikaファルマ(株)
医薬マーケティング統括部

うがい習慣の啓発で、子どもたちの すこやかな成長を支えています

食事前の衛生習慣を身に付けてもらうことで、子どもたちのすこやかな成長を支えたい—そんな思いから、(株)明治では食育活動と合わせた「うがい・手洗い教室」を全国で展開しています。主な対象は、小学校低学年の児童です。「自分のことは自分でする」という生活上の自立を学ぶ過程にいる子どもたちにとって、正しいうがいと手洗いの方法を覚えて、当たり前になるようになることは非常に大切です。

教室の開催時には、「どうすれば低学年の子どもたちにより興味を持ってもらえるか?」を常に意識しています。

教育現場 の声

出前授業の 実施に感謝



森本 芳男 氏
NPO法人 スカイ学校
支援ネットワークセンター
理事長

NPOスカイ学校支援ネットワークセンターは、子どもたちに「生きる力」を育む機会をつくるため、墨田区教育委員会から委託を受け、企業の「出前授業」やボランティアなどを学校に斡旋する法人です。6年前に「明治みるく教室」を提供していただいて以来、多くの学校でお世話になっています。現在、(株)明治さまからは8つの授業メニューの提供を受けています。その一つの「うがい・手洗い教室」では、感染症対策のための正しいうがい手洗い方法を、実践しながら楽しく学びます。

子どもが健康に学校生活を送るために大切な授業の提供を心から感謝しています。

医療現場 の声

啓発活動の 継続を期待



國島 広之 教授
聖マリアンナ医科大学
感染症学講座

現在、診療に携わる一方、大学で感染症学を教えております。以前、東北でパンデミックインフルエンザや東日本大震災などを経験し、国内外の感染症の対策で行政と連携したことがきっかけとなり、感染症対策の研究と地域連携に力を入れていますが、院内感染の対策としての「消毒」は体制も整ってきていますが、社会福祉施設など一般施設での対策はまだ万全とは言えないのが現状です。地域包括ケアシステムが進んでいる中、地域が連携して取り組むことや、子どもの頃から感染予防対策について教えておくことも大切なことです。今後も明治グループならではの啓発活動をぜひ継続していただきたいと思います。

Meiji Seikaファルマ(株) 医療現場で長年培われた 感染症対策の知見

(株)明治 日常の健康な生活をサポートする 啓発活動

明治うがい薬の歴史

ポビドンヨード製剤のうがい薬の一般家庭への普及を目的に、1961年承認を取得、薬局薬店向けのOTC医薬品として開発、1983年1月に発売を開始し、現在も広く使われています。



明治グループの強みをいかした牛の健康管理に向けた取り組み

グループを横断した「動物薬」「飼料」2方向からのアプローチ



SDGsとの関連

酪農・肉牛などの畜産農家の方々に向けた、さまざまな製品・サービスを展開する明治グループ。その中心的役割を担うのが、動物薬事業を営むMeiji Seikaファルマ(株)と、養牛用専門飼料メーカーである明治飼糧(株)です。同じ分野で2社が手を取り合うことで、グループシナジーを発揮し、より大きな貢献ができるのではないかと—そうした発想を原動力に、九州エリアから協働による取り組みが始まりました。

九州で2社による協働が開始された背景を教えてください

廣瀬 各拠点で担当エリアのお客さまと一緒に訪問したり、共同セミナーを開催するとともに、両社のメンバーが現場レベルで適宜連絡を取り合い、情報共有を進めています。最初のきっかけとなったのは、2011年に実施した合計2週間のセミナーツアーです。これにより社員同士お互いの顔が見える関係ができ、急速に協働で取り組む体制が整いました。

松ヶ迫 セミナーツアーに合わせて販売をスタートした牛用飼料の共同開発も、2社のシナジーを発揮した事例と言えますね。搾乳牛や子牛の必須栄養素・ミネラルを吸収しやすくする「キレートミネラル」を使った混合飼料を企画し、お客さまには大変好評をいただいています。その他、当社でも動物用医薬品販売の許可を取得し、お客さまからの牛舎の衛生管理についての相談を受け、Meiji Seikaファルマ(株)に相談して同社の強みである牛舎の衛生や消毒に関連する商品を取り扱うようになりました。



廣瀬 和彦
Meiji Seikaファルマ株式会社
生物産業事業本部 動物飼料部

Meiji Seikaファルマ(株)
動物薬の知見



明治飼糧(株)
飼料や栄養面の知見

廣瀬 牧場のハエ対策なども、両社の現場スタッフが発案し、お客さまの支持を得て継続してきた取り組みです。牛へのストレスの大きいサシバエやイエバエの発生源対策として、明治飼糧(株)でも当社のハエ駆除剤をお客さまにご提案いただく一方、当社の営業担当が講師となってお客さまへの勉強会を行うなど、両者が一丸となってサポート体制を充実させています。

協働により、どのようなメリットを感じていますか？

廣瀬 Meiji Seikaファルマ(株)の私たちの部署は、養豚生産者への稼働が中心となり、酪農・肉牛の畜産農家での稼働が少なかったために、なかなか牛市場での売上を増やすことができませんでした。そのため、牛の飼料に特化した事業を営む明治飼糧(株)と組むことで、ビジネス領域は大幅に広がりました。また、取り組みを重ねるうちに、当社も明治飼糧(株)と同じ「meiji」という認識がお客さまにも浸透してきたように感じます。動物薬に関することなら当社が、飼料や栄養面のことであれば明治飼糧(株)がサポートできます。どちらに何をご相談いただいても、グループ間で連絡を取り合いすぐに解決につなげることで、お客さまの信頼感は大きく高まりました。

松ヶ迫 当社もまた、Meiji Seikaファルマ(株)との協働により、これまで少なかった企業型の畜産経営者のお客さまとの取引が拡大しています。互いの売上に貢献できるこ

とは、グループとして大きなメリットですし、何より課題解決の幅が広がりお客さまに喜んでもらえることが大きいと思います。私たちの事業はお客さまの成長があってこそ。「meijiのおかげで良い生産物ができ、経営も順調に進んでいる」というお客さまの声を聞くのが一番のやりがいです。

今後に向けて目指すべきことは？

松ヶ迫 九州エリアで始まった取り組みですが、「お客さまが抱える悩みを解決する」という両社のビジネスは全国どこでも変わらず、他エリアにもぜひ浸透させていきたいですね。九州拠点でシナジー効果を実感した両社の社員が、転勤先で同様の活動を広げるといった動きも徐々に生まれてきています。「お客さまのために何ができるか」を追求する点で、両社の目的は完全に重なっており、一緒にできることは多々あります。

廣瀬 動物のケアの支援によりお客さまの課題に応えることは、結果として牛乳や乳製品のおいしさを高め、meijiブランドの商品価値の向上にもつながります。こうした協働は他社には真似できない、明治グループならではの強みであり、全社に広げていければと思います。



松ヶ迫 博文
明治飼糧株式会社
経営企画部

活動パートナーの声

牛の健康のためのサポートをしています。

私の農場は70頭余りの牛を保有し、親子2代で経営しています。酪農の仕事は重労働で多くの課題がありますが、1番の願いは「牛が元気なこと」です。牛の体調の変化は生乳の質や量に影響が大きく、健康管理が欠かせません。明治の担当者には実際に牛の様子を見てもらい、きめ



細やかな飼料の調製や牛の快適性についてのアドバイスをしてもらっています。また、気温が高くなってくると、牛のストレスになるハエの問題もありますが、駆除や衛生管理に関する適切なアドバイスは牛の成育環境の向上に役立っています。明治グループにはこれからも牛の成長、成育環境改善の両面から良き相談相手となり、サポートしていただきたいです。私たちも良質な生乳を継続的に生産できるよう取り組んでいきます。



菊永 哲志 さま(左)
哲朗 さま(右)

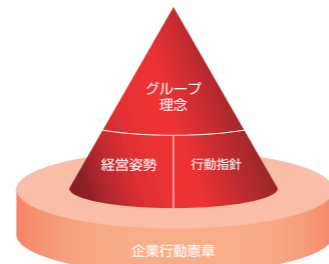
明治グループ理念体系

グループ理念

私たちの使命は、「おいしさ・楽しさ」の世界を拡げ、「健康・安心」への期待に応えてゆくこと。

私たちの願いは、「お客様の気持ち」に寄り添い、日々の「生活充実」に貢献すること。

私たち明治グループは、「食と健康」のプロフェッショナルとして、常に一歩先を行く価値を創り続けます。



経営姿勢

〈5つの基本〉

- ① 「お客様起点」の発想と行動に徹する。
- ② 「高品質で、安全・安心な商品」を提供する。
- ③ 「新たな価値創造」に挑戦し続ける。
- ④ 「組織・個人の活力と能力」を高め、伸ばす。
- ⑤ 「透明・健全で、社会から信頼される企業」になる。

行動指針

〈meiji way〉

お客様の、パートナーの、仲間たちの、「そばになくてはならない存在」であるために

- ① お客様と向き合っ、お客様から学ぶ。
- ② 先を見る勘を鍛え、先駆ける技を磨く。
- ③ 仕事をおもしろくする、おもしろい仕事を創る。
- ④ 課題から逃げない、やりぬく気概と勇気を持つ。
- ⑤ チームの可能性を信じ、チームの力を活かす。

企業行動憲章

企業行動憲章は、明治グループを取り巻く社会的責任の変化や事業活動のグローバル化に対応し、高い倫理観のもと、公正かつ誠実な企業活動を進めていくために、行動や判断の基準とするものです。

企業行動憲章

私たち明治グループは、「食と健康」に関わる事業に携わる者として、その責任の重さを自覚しながら、企業として健全に発展していくことで、社会への責務を継続的に果たしていきます。そのために、役員および従業員は、諸法令、国際的取り決め、社会規範、およびグループ各社の定める諸規程などを遵守し、高い倫理観のもと、公正かつ誠実に行動します。

お客様とともに

- 1 私たちは、高品質で安全な製品・サービスや適切な情報の提供を通じて、お客様の信頼と満足の獲得に努めます。

従業員とともに

- 2 私たちは、従業員の多様性や人格・個性を尊重するとともに、安全で働きやすい職場環境を整備し、コミュニケーションを重視した創造的で活力ある組織づくりに努めます。

取引先とともに

- 3 私たちは、公正・透明・自由な競争ならびに適正な取引を行い、市場における相互信頼関係を構築します。

株主・投資家の皆さまとともに

- 4 私たちは、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るために、適切なガバナンス体制を整備し、運営するとともに、株主・投資家の皆さまと建設的な対話を行い、適時・適切な情報開示を行います。

地球環境とともに

- 5 私たちは、グループの事業が自然の恵みの上に成り立っていることを十分認識し、資源を守り地球環境との調和を図ることで、持続可能な社会づくりに努めます。

社会の一員として

- 6 私たちは、企業活動にあたって以下の行動をとり、社会への責任を果たします。

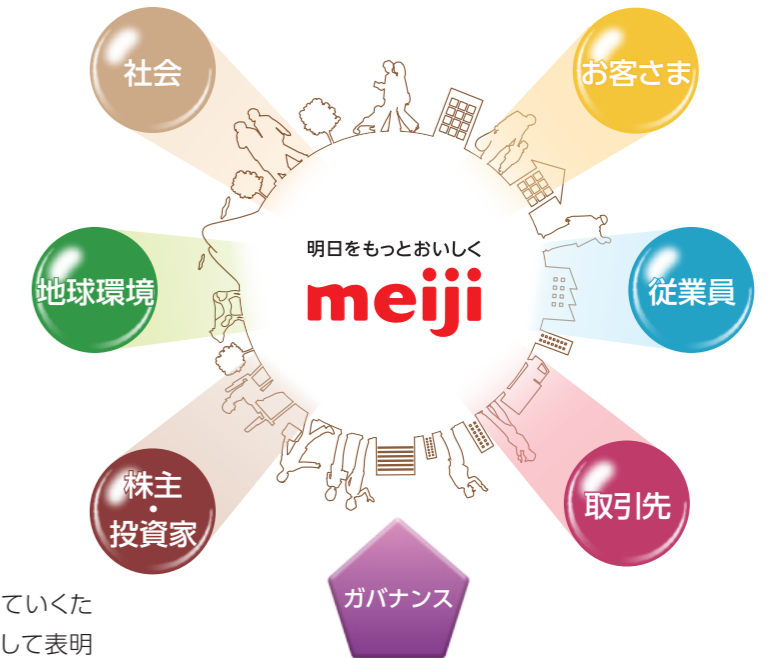
- 1 企業活動に関わるすべての人々の人権尊重に努めます。
- 2 各国・地域の法令遵守はもとより文化・慣習を尊重し、企業活動を行います。
- 3 良き企業市民として、地域社会との交流を深め、広く社会貢献に努めます。
- 4 お客様などに関する個人情報の厳正な管理を行います。
- 5 知的財産権の重要性を理解し、この保護に努めるとともに、不当な侵害・使用の排除を徹底します。
- 6 社会的な腐敗につながる不正行為には関与しません。
- 7 政治・行政との健全かつ正常な関係を保ちます。
- 8 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的な団体・個人に対しては、断固たる態度で臨みます。

私たちは、この憲章の精神を理解し、グループ内に広く周知徹底して、その実現に努めます。万一この憲章に反する事態が発生した場合には、自らの責任でその解決に取り組み、原因究明・再発防止に努めるとともに、自らを含めて厳正な処分を行います。

明治グループのCSR

社会から、そしてお客さまから必要とされ、信頼される企業であり続けるために

明治グループでは、本業を通じて日々グループ理念を実践し、社会に必要とされる存在であり続けることこそ、社会的責任を果たすことであり、グループCSRの基本と考えています。明治グループで働く一人一人が、「企業行動憲章」に基づいて活動を推進し、ステークホルダーの皆さまからの期待に応え、社会への責務を継続的に果たしていきます。



● 「消費者志向自主宣言」の表明

明治グループは、消費者志向経営を推進していくための取り組み方針を「消費者志向自主宣言」として表明しています。

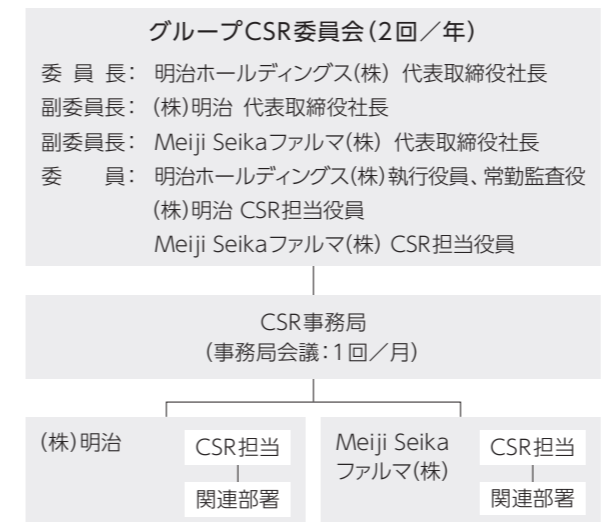
明治グループ消費者志向自主宣言

<http://www.meiji.com/corporate/pdf/consumer.pdf>

● CSR推進体制

明治グループでは、CSRのフレームワークを6つのステークホルダー（お客様、従業員、取引先、株主・投資家、地球環境、社会）とガバナンスとしています。このフレームワークに基づき、明治ホールディングス(株)代表取締役社長を委員長とする「グループCSR委員会」を設置し、活動を推進しています。本委員会では、「グループ理念体系」に基づき、グループCSR基本方針や社会的責

任の国際規格 (ISO26000) などを踏まえ、CSR方針の策定や活動の進捗確認などを目的に年2回開催しています。また、ホールディングス各部門と両事業会社のCSR担当者からなる事務局を設置し、毎月会議を開催しています。気候変動対策や持続可能な調達など、持続可能な開発目標 (SDGs) の観点も踏まえ、課題解決に向けた情報共有を行っています。こうしたグループCSRの活動については、取締役会にて年2回報告しています。



グループCSR委員会

2017グループCSR中期経営計画

明治グループは、グループCSR委員会で策定した2017グループCSR中期経営計画にのっとり、活動を推進しています。

2017年度は中期経営計画の最終年度として、設定したアクションプランに従業員一人一人が各職場で実践し、CSRのレベルアップを図っていきます。

2017グループCSR中期経営計画

テーマ	2016年度の実績
ステークホルダー・コミュニケーションの強化	<ul style="list-style-type: none"> [従業員] 女性の活躍推進 <ul style="list-style-type: none"> ■ 育児支援規定や従業員就業規則の改訂 ■ 産休・育休取得者のフォロー体制の充実 [取引先] 持続可能な調達活動の取り組み <ul style="list-style-type: none"> ■ 国内一次取引先さまへの調査を実施 [株主・投資家] 非財務情報の発信強化 <ul style="list-style-type: none"> ■ アニュアルレポートのESG情報の充実 ■ ESG調査機関への対応 [地球環境] グループ全体での環境への取り組み <ul style="list-style-type: none"> ■ グループ環境会議の新設(2016年4月) ■ グループ全体の取り組み実態とデータの把握 [社会] 人権尊重に対する取り組み <ul style="list-style-type: none"> ■ 「人権方針」に関する社内啓発を新入社員、管理職研修で実施(375名)
CSR推進基盤の整備・充実	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「明治グループ人権方針」の制定(2016年4月) ■ 「明治グループ調達方針」の制定(2016年4月) ■ 「明治グループ労働安全衛生方針」の制定(2017年4月)

● 2016年度の主な取り組み

明治グループ労働安全衛生方針の策定

2017年4月に、「明治グループ労働安全衛生方針」を制定しました。職場の安全確保や従業員の健康維持・増進に努め、明治グループで働く全ての人々が、安心して働くことのできる職場環境づくりを目指していきます。

明治グループ労働安全衛生方針

明治グループは、「安全は全てに優先する」という認識のもと職場の安全確保に継続的に取り組むとともに、従業員の健康維持・増進に努めます。

法令・社内規程の遵守

1. 職場の労働安全衛生に関する法令、社内規程を遵守します。

労働災害の防止

2. 職場における危険源の特定・評価、対策によるリスクの除去・低減を通じて、労働災害の発生防止に努めます。

心身の健康管理

3. 心身ともに安心して働くことのできる職場環境づくり、健康管理に努めます。

従業員教育の推進

4. 労働災害・交通災害を防ぐための社内教育を積極的に実施し、従業員の意識向上に努めます。

● 2017年度の取り組み予定

2017年度は、グループCSR委員会で定めた5つの重点テーマについて活動を推進していきます。併せて、社外有識者のご意見をふまえた2018年度からのマテリアリティを選定していきます。明治グループのマテリアリティ策定に向け、有識者からご意見を伺う会を予定しています。

テーマ	2017年度の重点テーマ
[取引先] 持続可能な調達活動への取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ■ 主要原材料の調達における課題整理と対策の検討 ■ 国内一次取引先さまへの調査を継続
[株主・投資家] 非財務情報の発信	<ul style="list-style-type: none"> ■ ESG調査への対応の拡大 ■ 環境省「環境情報開示基盤整備事業」への参画
[地球環境] グループ全体での環境への取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ■ グループ環境目標の設定 ■ 水リスクの実態把握と対策の検討 ■ 生物多様性の実態把握と取り組みの検討
[社会] 人権尊重に対する取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ■ 国内グループ会社への展開 ■ 社内研修による啓発活動の継続
[社会] 被災地支援活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ■ 継続的な被災地支援の取り組み

CSR推進責任者 VOICE



古田 純
明治ホールディングス株式会社
取締役執行役員 IR広報部長

2015年に国連が採択した「持続可能な開発目標(SDGs)」や地球温暖化防止を目指した国際的ルール「パリ協定」は、両者ともに2030年までの達成目標を設定しています。このようにCSRの取り組みには、長期的な視点や考え方がとても重要となることから、今般、私たちが「明治グループCSR長期ビジョン」の策定に着手しました。この長期ビジョンは、私たちがCSRの取り組みをレベルアップしていく上でとても重要な指針となるので、社内だけでなく外部の有識者の意見も踏まえながら作業を進めています。アクションプランについては、2020年度までの「明治グループCSR中期経営計画」の中で具体化予定です。

ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーション

● 事業を通じたステークホルダーとの関わり

明治グループの事業活動は、さまざまなステークホルダーとの関わりがあります。私たちはステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを重視し、共に新しい価値をつくっていくことを目指しています。

ステークホルダー	コミュニケーションの機会の例
お客さま	<ul style="list-style-type: none"> ■ お客さま相談センター、赤ちゃん相談室、くすり相談室 →P20、21 ■ 食育活動、工場見学 →P36、37 ■ 製品開発などにおける各種調査 ■ 各種イベント・セミナー ■ WEBサイト上での情報開示
従業員	<ul style="list-style-type: none"> ■ 労働組合 →P26 ■ 各種研修 →P23 ■ 人事評価を通じた対話 →P22 ■ コンプライアンス相談窓口設置 →P44 ■ 従業員意識調査の実施
取引先	<ul style="list-style-type: none"> ■ 国内一次取引先さまへの調査 →P27 ■ 品質監査 ■ 品質向上のためのさまざまな協働
株主・投資家	<ul style="list-style-type: none"> ■ 株主総会の実施 ■ 決算説明会の実施 →P41 ■ 各種IR説明会の実施 →P41 ■ 社会的責任投資家からの調査・格付け対応 ■ アニュアルレポート、公式WEBサイトを通じた情報提供
地域環境	<ul style="list-style-type: none"> ■ 野鳥の会と連携した根室保全活動 →P35 ■ 事業所周辺の方への環境報告会など →P35
社会	<ul style="list-style-type: none"> ■ きのこたけのこの里山学校 →P39 ■ スポーツを通じた栄養サポート →P39 ■ 希少疾病用医薬品、特殊ミルクの供給 →P38 ■ 被災地支援活動 →P40

● 従業員への浸透施策

従業員が自社のCSR活動の方針や考え方を理解することが重要との考えの下、浸透施策を進めています。

- CSR報告書の全従業員へ配布とアンケートの実施
- 社内報を活用したCSRの理解の促進

● 明治グループが参画している主な業界団体

明治グループは、さまざまな業界団体に参画し、連携しながら取り組みの向上に努めています。

※2017年3月31日現在の役割

連携団体名	活動内容	役割
一般社団法人 日本乳業協会	牛乳および乳製品に関する情報提供、環境対策など	会長
一般社団法人 全国発酵乳 乳酸菌飲料協会	乳酸菌に関する衛生・品質の向上に関する情報提供、消費者相談窓口の開設および対応など	副会長
全国飲用牛乳 公正取引協議会	飲用牛乳の公正マークに関する事業、一般消費者への広報活動など	副委員長
一般社団法人 日本アイス クリーム協会	アイスクリームの衛生および品質の向上に関する情報提供、環境対策など	副会長
全日本菓子協会	菓子原料の安定供給、菓子の需要拡大対策への取り組み、商取引慣行の適正化、環境対策など	会長
日本 チョコレート・ ココア協会	チョコレート・ココアの普及・消費促進のための広報活動、原材料に関する取り組み、情報の収集・調査および提供への取り組みなど	副会長
全国 チョコレート業 公正取引協議会	チョコレートの景品提供・不当表示防止のための公正競争規約の策定と適切な運用など	副会長
一般社団法人 全国ビスケット 公正取引協議会	ビスケットの景品提供・不当表示防止のための自主ルールとして公正競争規約の策定と適切な運用など	副委員長
日本介護食品 協議会	介護食品が安心して使用できるよう基準を設け、普及啓発活動等を図り、国民の健康の維持・増進に寄与するとともに業界の健全な発展に寄与する活動	副会長
医療用医薬品 製造販売業 公正取引協議会	医療用医薬品製造販売業における公正競争規約の周知徹底と相談、指導など	理事
日本製薬団体 連合会	医薬品工業の発展に必要な調査研究、医薬品工業の健全なる発達ならびに国民生活の向上に寄与する活動など	理事
日本製薬工業 協会	製薬産業に共通する諸問題の解決、および健全な発展のための活動など	理事

お客さまとともに

食品事業の品質保証

食品事業

「高品質で安全・安心な商品」の提供は明治グループの経営姿勢であり、食品企業として当然の責務です。明治グループ理念に基づき、独自の品質保証システム「明治 品質コミュニケーション」を適用し、原料調達から販売まで一貫したシステムで厳しい品質保証を行っています。

マネジメント体制

● 「明治 品質コミュニケーション」とは

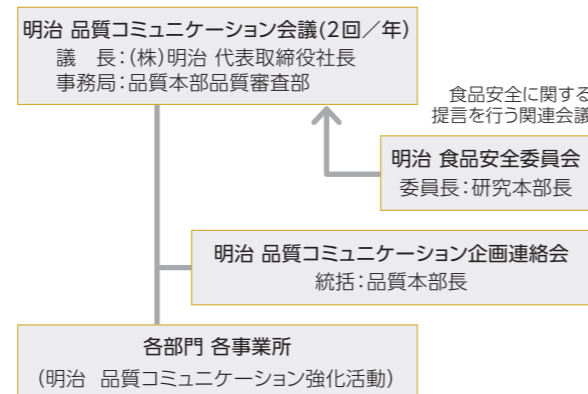
独自の品質マネジメントシステム「明治 品質コミュニケーション」(愛称:Meiji Quality Comm)を構築し、品質への取り組みを日々強化しています。Meiji Quality Commでは、品質マネジメントの原則、指針を「品質方針」として宣言しています。「品質方針」に基づいて、開発・設計、調達、生産、物流、販売・コミュニケーションに至る機能部門が、それぞれの仕事において品質を守る上での重点事項を「品質保証規程」、さらに具体的に実行すべき仕事の内容や、判断のための基準を「品質保証基準」として定めています。

品質への取り組み(Meiji Quality Comm)

<http://www.meiji.co.jp/corporate/quality/>

● 品質保証推進体制

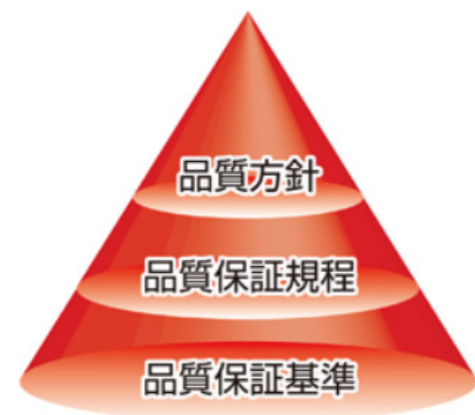
社長を議長にして年2回開催する「明治 品質コミュニケーション会議」を軸に活動を推進しています。本会議では、品質に関する取り組みの進捗確認と課題解決に向けた対策を議論します。また、品質本部長を統括とした「明治 品質コミュニケーション企画連絡会」が設置され、明治 品質コミュニケーション強化活動の企画と推進を行います。この他、関連した会議体としては、研究本部長を委員長とした(株)明治独自の「食品安全委員会」があります。この委員会では、食品の化学物質、微生物などに関する社外の専門家2名を交えて、食品の潜在リスクの抽出とリスク低減を目的に、広範囲にわたるテーマを年2回程度、議論しています。



【品質方針】

私たちは、『おいしさ・楽しさ・健康・安心』の世界を拓くため、お客さまにお届けすべき品質を『約束する品質』として共有します。そして従業員一人ひとりが『食と健康』のプロフェッショナルとして以下における役割を果たし、お客さまの期待にお応えします。

- ①『約束する品質』を実現するために、開発・設計、調達、生産、物流、販売・コミュニケーションのすべての組織で、最適なシステムを運用します。
- ② お客さまに誠実に向き合い、お客さまの信頼と満足を獲得していきます。
- ③ 法令を遵守し、高品質で安全な商品とサービスを提供します。



meiji Meiji Quality Comm 明治 品質コミュニケーション



主な取り組み

● サプライヤーとの協働による品質管理の徹底

原料由来、設備由来の品質不良とリスクを未然に防ぐため、サプライヤーと協働した管理を継続的に行っています。万が一トラブルが発生した場合は、徹底的な原因究明と情報共有を行い、同種のトラブル再発防止に努めています。

● 社内専門チームによる品質監査の実施

品質監査は、品質本部の専門チームがチェックリストに基づいて、品質保証規程等の遵守状況を監査しています。課題を明確にし、品質保証力向上につなげることが目的です。2016年度も自社および国内外グループ会社の工場の品質監査を実施。海外の工場では習慣・文化等に配慮し、日本の品質保証情報の提供も行っています。

● お客さまの声をいかした品質保証活動の強化

お客さまの声は専門部署で分析しています。特に健康危害につながるおそれのあるお客さまの声を見逃すことがないようにモニタリング体制を整え、緊急を要すると判断した場合は組織横断的に確認・解析し、速やかに対応しています。

● 品質レベル向上のための社内教育、啓発活動

品質レベルの向上を目指し、人材育成にも力を入れています。製造に関わる従業員だけでなく、営業担当者にも勉強会を実施し、2016年度は延べ2,566名が参加しました。

● 現場力を高める「品質改善活動」の実施

ご指摘および工程トラブルの削減など、品質上の課題を解決するとともに、現場力を高めることを目的に、「品質改善活動」を各工場で開催しています。その成果を発表して表彰する仕組みがあります。2016年度はグループ会社を含め、全国218チームが活動に取り組み、本発表会にて最優秀賞3チームおよび優秀賞9チームが表彰されました。

従業員 VOICE



服部 伸道
明治チューインガム株式会社

ガム製造品質向上とメンテナンスの重要性

明治チューインガム(株)では、ガム・グミ・ソフトキャンディーを製造しており、私の所属する職場はガムの糖衣掛けを行っています。今回の品質改善活動では、設備保全の重要性を再認識しました。活動では、1,183件もの点検を行い、改善中は何度か心が折れそうになりましたが、「最後までやりきるんだ」と強い気持ちをチームで共有し成し遂げることができました。苦勞した分、結果が出たときの達成感には言葉に表現できないくらい嬉しかったです。今後も、課題解決に粘り強く取り組み、お客さまに安心・安全なガムをお届けできるよう、さらなる品質向上に取り組んでいきます。

医薬品・医療機器の信頼性保証

薬品・医療機器事業

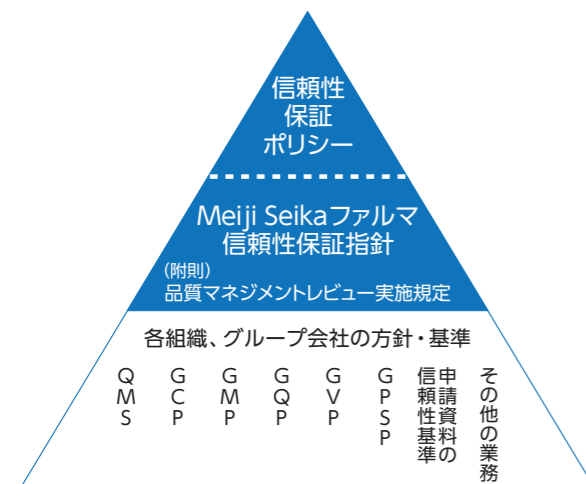
Meiji Seikaファルマ(株)は医療機器ビジネスの拡大に対応するため、2015年度に第一種医療機器製造販売業を取得し、医薬品のみならず医療機器についても信頼性保証体制を構築しました。

マネジメント体制

● 医薬品・医療機器の信頼性確保のために

「患者さん、医療従事者の皆さまから信頼を得て社会に貢献していく」ことを医薬品・医療機器(以下、医薬品等)の信頼性を保証するための基本方針(「信頼性保証ポリシー」とし、この「信頼性保証ポリシー」に基づき、「Meiji Seikaファルマ信頼性保証指針」を定め、「製品」の信頼性確保に取り組んでいます。

また、医薬品等の製品本体だけでなく、開発・臨床試験でのデータや市販後の適正使用に関する情報を含めて「製品」と定め、「製品」の信頼性を向上させるための取り組みを行っています。



- QMS : 医療機器および体外診断用医薬品の製造管理および品質管理の基準 (Quality Management System)
- GCP : 医薬品の臨床試験の実施基準 (Good Clinical Practice)
- GMP : 医薬品等の製造管理および品質管理の基準 (Good Manufacturing Practice)
- GQP : 医薬品等の品質管理の基準 (Good Quality Practice)
- GVP : 医薬品等の製造販売後安全管理の基準 (Good Vigilance Practice)
- GPSP : 医薬品の製造販売後の調査および試験の実施の基準 (Good Post-marketing Study Practice)

● 信頼性保証指針と信頼性保証体制

医薬品等は開発から製造、出荷、副作用等の情報の収集や適正使用に関する情報の提供に至るまで、厚生労働省により厳しい基準が定められています。

これらの基準に基づき、独自の基準・手順書を定め、試験の適切な実施および正確な試験データの取得を徹底し、データや情報の信頼性向上に努めています。なお本指針は、グループ会社にも適用しています。

また、本指針に基づく基準類やポリシーの順守状況を、信頼性保証部門が調査(内部監査)することで、信頼性の保証を確実に実施しています。この信頼性保証部門は開発部門、生産部門および営業部門とは独立した組織で、客観的な判断による信頼性を保証していく体制が整備されています。

さらに「製品」の信頼性を確保していくだけでなく向上させていくために、PDCAサイクルによる継続的改善を行うシステムとして、「品質マネジメントレビュー実施規定」を定めています。

● 製品品質

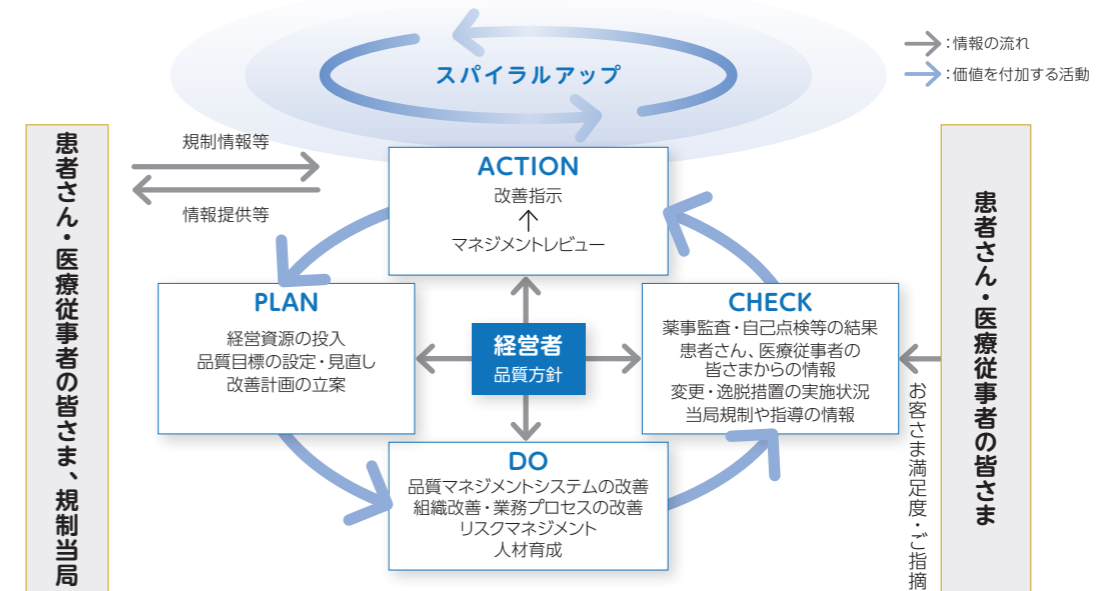
「Meiji Seikaファルマ信頼性保証指針」の下、製品そのものの品質に関わる方針(「品質保証ポリシー」)を定めています。本方針を共有することで、生産活動(製造管理・品質管理)の各段階において医薬品の品質に関わるリスクをそぎ落とし、妥協することなく品質改善を継続し、高いレベルの品質保証活動を実践しています。

また、原材料の調達から生産、流通、副作用情報収集等の業務に関わるサプライチェーン全体にわたり、「品質保証ポリシー」に基づいたグローバルな品質保証活動を進めています。例えば医薬品の品質を守るため、自社工場のみならず国内外の製造委託先や原材料の供給メーカーを訪問し、適切な品質管理の下で製造されていることを確認しています。なお、市場への出荷にあたっては、品質保証責任者が法律に基づき、製造に関する記録を全て確認した上で、市場への出荷を決定し、患者さん、医療従事者の皆さまが安心して使用できる医薬品をお届けしています。

● PDCA (Plan-Do-Check-Act) サイクル

「品質マネジメントレビュー実施規定」では信頼性を確保するために、各部門が品質の方針や目標を定め、その

目標の達成状況について経営者が主体となって定期的レビューを行い、PDCAサイクルによって品質改善を継続的に進めていくことを定めています。



従業員 VOICE



医療機器 QMS 体制の構築への取り組み

奥元 雄祐

Meiji Seikaファルマ株式会社
信頼性保証本部 品質保証部

当社は2016年に医療機器の販売を開始しました。これにより、光線力学的療法(PDT)に使用する薬剤レザフィリンと医療機器の両方を取り扱うことが可能となりました。品質保証部門では医療機器の品質保証も医薬品と同等に「信頼性保証指針」の下、厳格な管理を行っています。医療機器製造会社とは相互に協力し、QMS研修、月例会議の開催や製造現場の監査を通じてQMS体制を構築しました。社内では営業部門、開発部門と緊密に連携し、迅速かつ的確にQMS業務を行い、患者さん、医療従事者の皆さまから信頼が得られるよう、日々取り組んでいます。

主な取り組み

● 信頼性保証の取り組み

研究開発	生産現場	安全管理活動	MR活動
<p>感染症治療薬、中枢神経系疾患治療薬、ジェネリック医薬品の3つの柱を軸に、有効な治療法や治療薬の無い領域(アンメットメディカルニーズ領域)の研究開発力を強化しています。研究開発のスピードアップを図り、一日でも早く、患者さんや医療従事者の皆さまに製品が届けられるよう、研究開発を進めています。</p>	<p>「患者さんのために絶対に欠品を起こさない」という会社の方針の下、安定供給のための在庫を確保しています。薬品事業ではコンピュータ製造管理システムを導入し、最新のGMP体制を整えています。</p>	<p>医薬品を適正に使用していただくための情報発信を行っています。患者さんの安全対策の向上を図るため、医薬品の安全管理情報(副作用など)を収集、解析し、得られた医薬品の適正使用に関する情報を世界中の医療従事者に提供し、安全対策サイクルを回しています。</p>	<p>医薬品の有効性と安全性に関する情報や付加価値の高い情報をMR活動を通じて提供し、患者さんの健康をサポートします。全MRの資質維持・向上のために、品質保証と安全管理に関わる集合研修を毎年、定期的実施しています。さらに研修後には習熟度確認試験を実施しています。</p>

お客さまとのコミュニケーション

食品事業

基本的な考え方

食品事業では、「JIS Q10002:2005」にのっとり「お客様対応基本方針」ならびに「行動指針」を定めています。この方針に基づき、お客さま対応の改善に積極的に取り組んでいます。

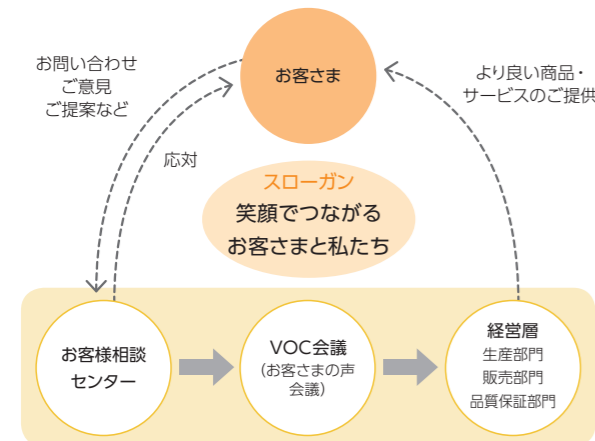
「お客様対応基本方針と行動指針」

http://www.meiji.co.jp/support/jis_q_10002/

主な取り組み

● お客様相談センター

お客さまからいただいた声は、お客様相談センターが独自のシステムに入力し整理・分析しています。お客さまが安心して商品をご利用いただけるよう、丁寧な対応と情報提供に努めています。また関係各部と情報を共有し、よりご満足いただけるよう商品・サービスの開発や改善につなげています。

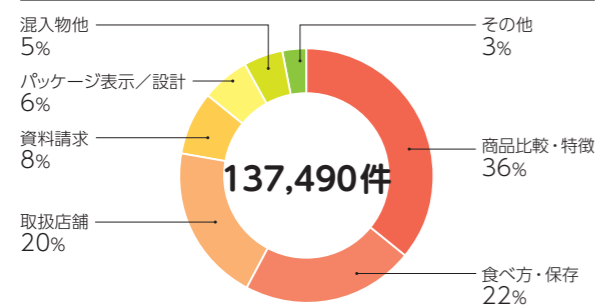


※VOC: Voice of Customer (お客さまの声)

● お客さまの満足度向上のための研修

お客さまによりご満足いただけるよう、お客様相談センターに従事する者を対象に各種研修を行っています。商品知識や商品開発の背景を知る勉強会の他、外部講師を招いた個別研修では、会話した内容を分析し、フィードバックすることで対応の改善につなげています。

お客様相談センターへのお問い合わせ内容の内訳 (2016年度)

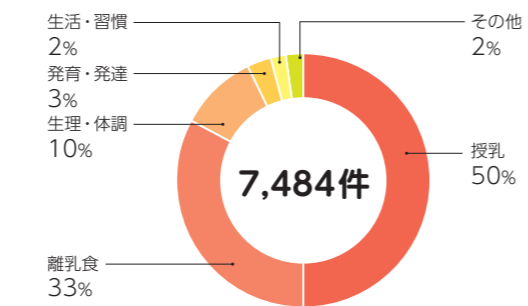


● 赤ちゃん相談室の設置

「赤ちゃん相談室」では、赤ちゃんとお母さまの栄養や育児の相談をお受けしています。ご家族と育児に携わる方々からのご相談に対し、豊富な情報と経験をいかし、一つ一つ丁寧にお応えしていきます。



赤ちゃん相談室への相談内容の内訳 (2016年度)



お客さま VOICE お客さまの声をいかして改善しました!

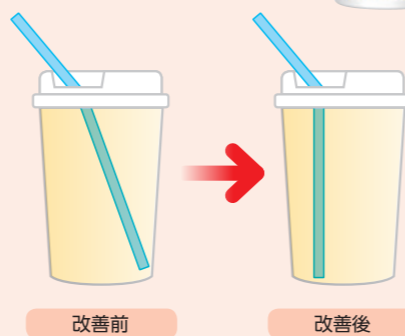
「明治メイバランスMiniカップ」シリーズへのお客さまの声

「ストローが下まで届かなくて、最後まで飲みにくい」

改善後

【ふた(ストローぐち)】
ストローをさす穴の形状を変更し、最後まで飲みきれるように改善しました。

【ストロー】
ストロー自体を変更し、長く伸ばしやすくしました。



お客さまの声は、私たちの商品・サービスの開発や改善にいかされています。

http://www.meiji.co.jp/support/customers_comments/

● お客さま満足度調査

お客様相談センターでは、お問い合わせいただいたお客さまを対象に、対応についてのアンケートを実施しています。アンケート結果に基づき、より多くのお客さまにご満足いただけるよう取り組んでいます。

方法: 郵送によるアンケート

実施時期: 2016年9月~12月

お客さま満足度調査結果

回収数 1,190名 (回答率60%)	満足、 やや満足	ふつう	やや不満足	不満足
	83%	14%	2%	1%

● 適正で分かりやすい表示

明治グループでは、製品や景品等の販促物の表示に関して、法規を遵守することはもちろん、お客さまに誤解を与えない、分かりやすい表示を心がけています。

表示に関するチェックは複数人で段階も行い、情報が間違いなく適切であることを確認しています。

- 赤: 商標法
- 緑: 食品表示法食品表示基準
- 黄: 公正競争規約(飲用乳)
- 水色: 製造物責任法



薬品事業

● くすり相談室

基本的な考え方

くすり相談室では、「お客さまの声をいかにする仕組み」を整え、医療従事者の方々をはじめ、薬に不安をお持ちの患者さんやご家族、介護者の方々からの幅広いお問い合わせに対し、誠実で的確かつ迅速にお答えすることを心がけています。

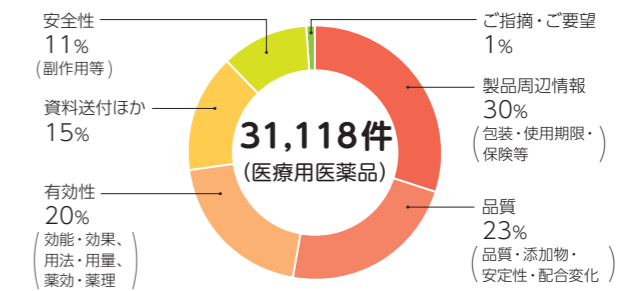
主な取り組み

くすり相談室に寄せられた声は、情報データベースを活用し、整理・分析しています。お客さまの貴重なご意見は真摯に受け止め、社内関係部署と共有し、よりよい製品づくりにつなげています。

● よりよい対応のための研修

くすり相談室に従事する者のスキルアップを図るため、年2回、社外企業による音声診断研修を行っています。

医療用医薬品のお問い合わせ内容の内訳 (2016年度)



● 医療関係者向け情報サイトのリニューアル

医療関係者の皆さまにご活用いただきたい最新の医薬品情報や安全性情報などを、探しやすい見やすくご提供できるよう、2017年3月にリニューアルしました。

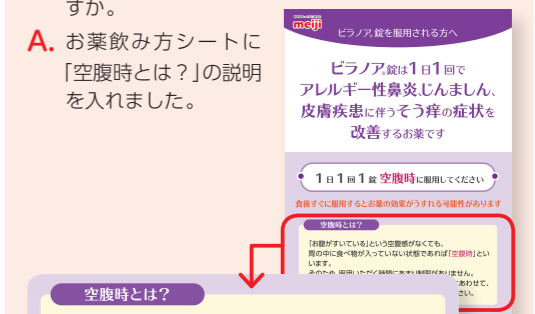
Meiji Seikaファルマ(株)医療関係者向けサイト

http://www.meiji-seika-pharma.co.jp/medical/top_doctor.html

お客さま VOICE お客さまの声をいかして作成しました!

調剤薬局さまからのお問い合わせ

- Q. 患者さんから「空腹時」とはいつのことですか?とよく聞かれますがどのようにお答えしたらよいですか。
- A. お薬飲み方シートに「空腹時とは?」の説明を入れました。



● 適切な情報提供への取り組み

明治グループは、広告・宣伝活動においては、法令および企業倫理を順守し、虚偽・誇大などにならないよう、公正な内容・表現を基本とします。

今後に向けて

お客さまに安全で安心な製品を継続して提供できるよう、常にお客さまに寄り添い、コミュニケーションを図りながら、取り組みを進めていきます。

従業員とともに

人材についての考え方

基本的な考え方

明治グループでは、求める人材像を「卓越した専門性と組織力をいかすことで、創造・革新的な課題を自ら設定し、やりぬく人材」と定めています。グループ人事制度

を通じた従業員一人一人の成長が、一歩先を行く価値創出、お客さまへの価値提供、組織力の底上げ、グループの持続的発展につながると考えています。

基本的な人事データ

年度		2014			2015			2016		
		合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性
従業員数(名)	社員	8,594	6,742	1,852	8,546	6,702	1,844	8,517	6,657	1,860
	有期契約従業員	3,961	1,449	2,512	3,957	1,474	2,483	3,943	1,487	2,456
平均勤続年数(年)	社員	15.1	16.1	13.0	16.1	17.0	13.1	16.1	17.1	13.1
平均年齢(歳)	社員	38.1	39.1	35.1	39.0	40.0	36.0	39.1	40.1	36.0
新入社員数(名)	社員	197	119	78	196	114	82	244	141	103

年度		2012入社			2013入社			2014入社		
		平均	男性	女性	平均	男性	女性	平均	男性	女性
離職率(新卒の3年内の在籍率)	社員	91.8	92.3	91.1	93.6	93.5	93.7	90.5	91.2	89.5

※(株)明治、Meiji Seika ファルマ(株)在籍者のデータです。
 ※有期契約従業員:従業員のうち、有期契約である者

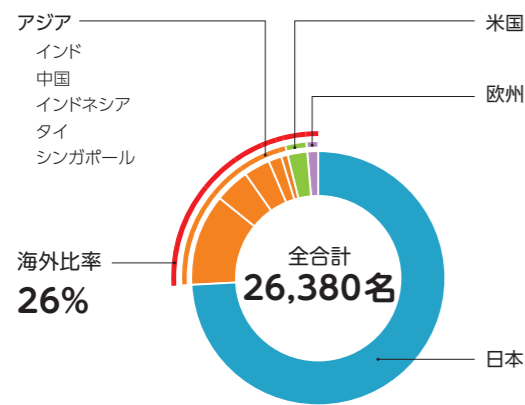
国内グループ会社

年度	2016 合計
従業員数(名)	3,425
	有期契約従業員 3,974

世界で働く仲間

海外で働く仲間は全従業員の約26%を占めており、年々増えています。

※2017年3月31日現在



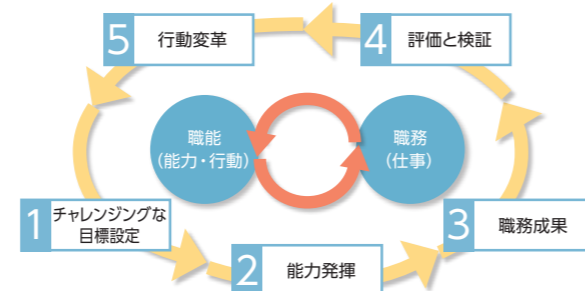
※各勤務地における人数の構成比(上記の基本的な人事データとは構成が異なります。)

人材を評価し、成長を促進する人事制度の仕組み

人材の評価は、職能(“仕事”を遂行するための従業員の“能力”や“行動”)、職務(一人一人が担う“仕事”)を軸とした組織・人事管理を行うことで、より高い職務への挑戦を通じた職能の向上(=成長)と職務成果の達成を促進し、グループ全体の発展に貢献することを基本的な考え方としています。

例えば、行動を振り返ることで本人に対して気づきを与え、行動変革につなげ、その結果として職能向上を目指します。また、達成した成果を単に評価するだけでなく、その達成過程に関する検証を行うことで、課題が明確となり、来期に向けたさらなる改善や挑戦的な課題達成をより確実なものにします。このように、結果を単純に評価するだけでなく、人材の成長を促進するマネジメントツールとして構築されています。

明治グループの人材評価制度の基本的な考え方



人材育成・キャリアプランの取り組み

基本的な考え方

●能力開発の基本方針

明治グループでは、能力開発の基本方針を定め、人材を育成する能力開発体系を整えています。

1. 創造性・専門性を発揮し、世界のトップ企業に勝てる、チャレンジ精神あふれる人材を育成する
2. 個人の成長を会社の発展につなげ、組織力の底上げに貢献できる自律型人材を育成する
3. グループ理念を深く理解し、高いレベルでmeiji wayを実践できる人材を育成する

主な取り組み

明治グループでは、従業員一人一人の成長とキャリア開発のために、さまざまな研修を行っています。

●人材育成プログラム

階層別研修プログラム

- ・新入社員研修
- ・総合職研修
- ・基幹職研修
- ・管理職研修

明治グループの従業員として必要とされる基本的な知識・態度・心構えを習得する新入社員研修に始まり、2年目研修では自己理解を深め、主体的な姿勢を身につける研修を行います。

3年目以降は論理的思考、貫徹力、チームを統率するスキル、ビジネスリーダーとしての資質と能力を高める研修を体系的に行っています。

管理職に対しては、管理職のそれぞれのステージごとに研修を実施し、自分のマネジメントスタイルを見直し、部下を育成する力を強化しています。新任管理職に対しては、管理者としての役割と責任を学び、業績を向上させるマネジメントの基礎と原理原則を身に付ける研修を行い、中堅管理職には組織の活力を引き出すマネジメント能力の向上および、経営リーダーを目指す自己革新意識の醸成を図る研修を実施しています。

リーダー育成研修プログラム

- ・他社交流研修(選抜型)
- ・トップマネジメント研修(選抜型)

次世代リーダーの人材育成のため、他社の従業員も参加している切磋琢磨する研修に派遣し、ビジョン設計力・意思決定メソッドなどリーダーとしての能力の習得と、リーダーとしてのマインドの醸成を図っています。

また、次期経営層の育成を目的とした、広い視野を身に付ける外部研修への派遣も実施しています。

キャリア研修プログラム

- ・グローバル研修
 - ・語学研修(選抜型)
 - ・eラーニング(応募型)
 - ・国内・国外派遣研修
- ・女性活躍のための研修
 - ・女性キャリアデザイン研修
 - ・女性を部下に持つ管理職研修
- ・ライフプラン研修
 - ・50歳時研修
 - ・59歳時研修

→ P24 ダイバーシティの取り組み

この他、各部門が主催する専門知識を学ぶ研修も充実しています。

- ・部門別研修
 - ・生産部門
 - ・技術部門
 - ・品質本部
 - ・営業部門
 - ・海外事業部門 など

2016年度 従業員研修費用

約 **3.04** 億円

※人事部主催の研修/自社の2カ所の研修所での実施分

自発的能力開発プログラム

チャレンジ精神あふれる従業員には、応募型の自己啓発の機会を提供しており、社員自らが能力開発をする支援体制も整えています。

自発的能力開発プログラム 利用人数

年度	2016	2014~ 2016累計
meijiオープンカレッジ(応募型)		
・創造性・専門性を発揮し、世界のトップ企業に勝てる人材を育成	339	812
・年10講座を開設(各2~3日間集合研修)		
meiji通信教育講座(応募型)		
・身に付けておくべき幅広い知識や技能、ものの考え方などを習得	685	1,643
・「語学」「財務・会計」など講座数200		

●従業員のキャリアプランを考える機会を提供(「自己申告制度」の活用)

年に1回、現在の業務の量や質、適性、キャリアプランなどを上司と話し合う機会「自己申告制度」を運用しています。社員は自らの働き方やキャリア形成などを考える機会を得る一方、会社は本人の考えや状況を理解した上で、活躍の場の検討や育成に活用しています。

ダイバーシティの取り組み

基本的な考え方

従業員の多様性や人格・個性を尊重するとともに、多様な人材の能力を最大限発揮させることで、創造的で活力ある組織をつくり、企業活力向上につなげています。

主な取り組み

● 女性の多様な働き方を支援

女性活躍推進については、仕事と家庭の両立支援施策を充実させるとともに、多くの女性がさまざまな職務で活躍することで、企業競争力の向上を目指しています。また、積極的に採用している女性従業員に対し、キャリアアップ研修やジョブローテーションを実施し、指導的立場の女性従業員を着実に増やしていきます。

● 女性のキャリア形成のための施策

女性が活躍するための研修を実施しています。

「女性のキャリア形成を支援する研修」

管理職手前の層に対し、ステップアップする意欲や管理職への心構えを学んでもらうとともに、社内の女性管理職との座談会を通してロールモデルを知る機会を設けています。

「女性を部下に持つ管理職研修」

女性を部下に持つ管理職のマネジメント力をサポートし、女性の活躍を推進するためのスキルを磨く研修を実施しています。

● グローバル化の推進

世界に広がる海外グループ会社との一体感醸成のため、現地でのグループ理念の説明会を実施しています。また、海外従業員向け社内報などで国内外の情報を発信しています。

さらに海外グループ会社の従業員に対しては、国内の工場・研究所の見学会や国内従業員との交流研修を実施しています。

● グローバル人材育成研修

世界をフィールドに成果を出せる人材を育成するさまざまな研修プログラムを実施しています。

- 1) 自己啓発として、語学を習得する講座を設置しています。
- 2) 英語圏、中国語圏での異文化理解と語学の効果的・効率的勉強法を学習する語学研修を実施しています。
- 3) 選抜した人材をビジネス語学校へ派遣し、実践的な語学を習得させる研修を実施しています。
- 4) 海外に派遣し、現地のビジネス習慣等を厳しい環境下で実際に体験し、やり抜く力、多様性の理解、精神的な強さを習得する研修を実施しています。

従業員
VOICE



リチャード ウォルトン
(株)明治
研究本部 研究企画部

明治の研究力を
世界に発信して
いきたい

アメリカで学位を取得し、通産省(当時)のプロジェクトに参加後、入社しました。現在は、研究・情報管理、特許支援、対外交渉、共同研究、契約、国際酪農連盟・GDP等の国際団体など、幅広い業務に取り組んでいます。

明治の研究・技術開発には高い実力があると感じています。今後、世界のトップクラスになるために、明治の研究力・技術開発力を海外にもっと伝えていきたいと思っています。

私は「日本の文化を知る強み」と「海外とのコミュニケーション力」を発揮して、研究をサポートしながら、明治の研究力・技術力の発信に貢献していきたいと思っています。

● 障がい者雇用を促進

現在、全国40力所以上の職場(拠点)で障がいのある方が、活躍しています。

年度	2014	2015	2016
障がい者雇用率(%)	2.13	2.10	2.10

※(株)明治、Meiji Seika ファルマ(株)在籍者のデータです。

● 定年再雇用者の活用

長年培った能力で職務を遂行するとともに、後進を指導する役割を担い、若手従業員の良き手本となっています。

年度	2014	2015	2016
再雇用を希望した人数(名)	54	72	128
希望者に対する実際の再雇用率(%)	100	100	100

※(株)明治、Meiji Seika ファルマ(株)在籍者のデータです。

● 定年退職前の従業員を支援する制度

定年後の生活設計について考える機会の提供を目的に、ライフプランセミナーを開催しています。同セミナーは当年度中に50歳、59歳を迎える社員を対象とし、定年後の生活設計を考える上で役立つ情報を「生きがい」「健康」「経済」の側面から提供しています。

年度	2014	2015	2016
ライフプラン研修(50歳時)(名)	213	163	165
ライフプラン研修(59歳時)(名)	96	145	104

※(株)明治、Meiji Seika ファルマ(株)在籍者のデータです。

ワークライフバランスの推進

基本的な考え方

従業員一人一人が能力を発揮できる環境として、ワークライフバランスに配慮した、働きやすい環境づくりに努めています。

主な取り組み

● 労働時間の適正化

従業員が健康でいきいきと働ける環境づくりは、企業の責任であると考えています。

その実現のために、長時間労働の削減や年次有給休暇の取得の促進に取り組んでいます。長時間労働が続く従業員や一定の労働時間を超えた従業員に対しては、個別に面談するなどの仕組みを整えています。

残業の削減や年次有給休暇の取得は、各事業所ごとに、施策を進めています。

年度	2014	2015	2016
平均残業時間(時間/月)	11.9	11.9	12.5
年次有給休暇取得率(%)	51.8	52.5	56.8

※(株)明治、Meiji Seika ファルマ(株)在籍者のデータです。
※(株)明治、Meiji Seika ファルマ(株)の標準的な年間所定労働時間は1,840時間です。

● ワークライフバランスに配慮しながら、仕事と育児・介護の両立を支援

従業員が仕事と育児や介護を両立できるよう、制度を整えています。

従業員
VOICE



横山 拓也
Meiji Seikaファルマ(株)
CMC研究所プロセス研究室

妻が喜んで
くれたことが
何より嬉しかった

育児休業の取得に対し、相談に乗ってくださった上司と、仕事のフォローしてくれた同僚の方々には心から感謝しています。

育児休業中は日々成長する息子を常に間近で見ることができ、思い出に残るとも貴重な経験になりました。家事と育児は夫婦で協力していたのでそれほど大変に感じませんでしたが、一方でこれらを毎日、一人で、全部こなすのは相当負担がかかるということも実感しました。育児休業を取ることで少しでも妻の負担を軽減することができ、喜んでくれたことが何より嬉しかったです。

上司のコメント



山口 斉
Meiji Seikaファルマ(株)
CMC研究所プロセス研究室 室長

育児休業の取得の数か月前に横山さんから打診があり、本人の希望を前提に、業務の状況や職場でのフォロー体制等を考慮して時期・期間を相談し、取得してもらいました。

今後もバランスよく仕事と育児に取り組み、充実した会社生活を実現できるようにがんばってください。応援しています。

育児・介護を支援する制度の取得者推移

年度		2014		2015		2016	
		女性	男性	女性	男性	女性	男性
育児・介護	育児休業(名)	153	25	169	24	178	24
	育児短時間勤務(名)	112	0	161	1	200	2
	産前産後休暇・育児休業後の復職率(%)	100	-	100	-	100	-
	産前産後休暇・育児休業後の定着率(%)	100	-	100	-	100	-
	介護休暇(名)	4		3		3	
余暇・休暇	介護休業(名)	1		2		3	
	介護 勤務時間の短縮等の措置(名)	0		0		2	
	リフレッシュ休暇(名)	562		664		644	
手当等	ボランティア休暇(名)	8		7		3	
	出産・育児支援	本人・配偶者の出産時 ・ 出産祝い金 ・ 育児用品					
	次世代育成手当	20歳までの扶養する子どもを対象					
	共済会制度	・ 出産祝金 ・ ベビーシッター利用額の50%(30日以内) ・ 入学祝金 ・ 遺児育英年金 ほか					

安全で健康な職場づくり

基本的な考え方

明治グループは、労働安全衛生方針に基づき、「安全は全てに優先する」の認識のもと、職場の安全確保に継続的に取り組むとともに、従業員の健康維持・増進に努めています。

→ P14 労働安全衛生方針

マネジメント体制

明治グループでは、各社の「中央安全衛生委員会」が中心になり、年度目標を掲げた上で、PDCAサイクルを回しながら事業・事業所に合わせた活動を推進しています。

主な取り組み

● 安全の確保の取り組み

労働災害ゼロに向けて、各現場では一人一人の安全意識の向上、設備面、作業面のリスク低減を、協力会社と連携して取り組んでいます。

2016年度実績
国内 休業災害度率 (常用雇用ベース)
0.42

※ 対象：国内の工場、研究所(明治飼糧(株)、大蔵製薬(株)を除く)
※ 休業災害度率：死傷者数÷延べ労働時間数×100万

● 安全監査・点検の実施

明治グループでは、安全監査・点検を実施し、各事業所の労働災害や法令違反の未然防止に努めています。また労働災害が発生した場合は、原因究明を行い、設備の安全点検や対策を行い、再発防止に取り組んでいます。

● 従業員への労働安全衛生教育の充実

明治グループでは事業・事業所に合わせた安全衛生教育を実施しています。

(株)明治では、法令や過去の災害の再発防止をまとめた「安全衛生ハンドブック」を活用し、従業員への労働安全衛生教育を行っています。また、過去の事故事例と教訓を示すパネルや安全体感設備等を備えた社内研修施設を活用し、風化防止に向けた教育も推進しています。一方、Meiji Seika ファルマ(株)では、事業所内での職場巡視に加え、他事業所の安全衛生担当者による安全パトロール、外部コンサルタントによる安全診断を実施し、その結果を全事業所で共有するとともに、従業員の労働安全衛生教育に活用しています。また、両社では、類似災害が再発しないよう、事業会社を超えた情報共有をしています。

● 労使関係

(株)明治は「明治労働組合」、Meiji Seika ファルマ(株)は「Meiji Seika ファルマ労働組合」が組織されており、両労働組合をつなぐ組織として「明治グループ労働組合連合会」があります。明治グループでは会社経営を行う上で健全な労使関係が重要であるとの認識の下、各社における定期的な労使協議や賃金引上げおよび賞与に関する協議、安全衛生活動など、さまざまな課題解決、適切な事業運営に向けた取り組みを行っています。それぞれの労働組合においてユニオンショップ制度を採用し、管理職を除く対象となる正社員は100%労働組合に加入しています。

● 従業員の健康管理とメンタルヘルスケア

明治グループでは従業員の健康管理を多方面からサポートして活力ある職場を目指しています。

- ① 健康診断後の保健指導による生活習慣病への取り組みの強化
- ② 産業医や専門スタッフによる病気の悩みやメンタルヘルスの体制整備
- ③ 労働環境の整備による長時間労働是正の取り組み
- ④ ストレスチェックの実施(2016年度～)

TOPICS 健康経営優良法人2017に認定されました。

経済産業省が「日本再興戦略2016」に基づき、認定制度を運営する日本健康会議において、明治グループ[明治ホールディングス(株)、(株)明治、Meiji Seikaファルマ(株)]は、「健康経営優良法人2017」の大規模法人部門(ホワイト500)に認定されました。これは健康増進の取り組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している企業を顕彰する制度です。明治グループでは、これからも従業員がイキイキと働ける環境づくりに努めていきます。



今後に向けて

今後も従業員一人一人が、成長し活躍できるよう、育成と支援をしていきます。また、従業員が安心して働けるよう、健康管理と環境づくりに努めていきます。

取引先とともに

取引先との関わり

基本的な考え方

明治グループは「明治グループ調達方針」を制定しています。この方針に基づき、取引先の皆さまと協力・信頼関係を構築し、社会的責任にも配慮した調達活動を行っています。

● 明治グループ調達方針

明治グループ調達方針

私たち明治グループは、お客さまへ高品質で安全・安心な製品を提供するために、法令遵守、公正・透明を常に意識し、取引先とともに人権・環境などの社会的責任にも配慮した調達活動を実施します。

法令・倫理の遵守

1. 私たちは、関係各国の法令を遵守し、公正・透明ならびに適正な調達活動を行います。
また、取引先との契約を誠実に履行し、調達取引に関わる機密情報及び個人情報適切に管理します。

品質・安全性の確保

2. 私たちは、お客さまに安心していただけるよう、品質と安全性を最優先した調達活動を行います。

公正・透明な取引先の選定

3. 私たちは、品質、安全性はもとより、価格、納期、安定供給などの実績を総合的に評価し、公正・透明な取引先の選定を行います。

人権・環境への配慮

4. 私たちは、「明治グループ人権方針」「明治グループ環境方針」を踏まえ、人権および地球環境に配慮した調達活動に取り組めます。

取引先との相互信頼と協働

5. 私たちは、取引先との協力・信頼関係を構築し、調達に関わるリスクの低減に努め、社会との共生に向けた取り組みを推進します。

主な取り組み

● 安全・安心な製品をお届けするために

明治グループは、「明治グループ調達方針」に従い、まずは原料・包材の品質と安全性を最優先にした調達活動を行っています。新たな取引を開始するときには、取引先さまから提出された原料・包材のデータ確認、品質分析、および生産工場の生産・品質保証体制、生産管理体制の調査・監査を行っています。また取引開始後も、原料・包材の品質と安全性について、計画的に確認しています。明治グループ各社が定める厳しい規格基準を満た

しているだけでなく、取引先さまとのよきパートナーシップを持ち続けていくため、安定供給、納期、価格などさまざまな面から取引先さまを選定しています。

● CSR推進を目的としたお取引先さまへの調査

明治グループは、サプライチェーンにおけるCSRの課題への対応を強化するため、2016年4月に制定した「明治グループ調達方針」をまず従業員へ、そしてお取引先さまへ周知する活動を開始しました。

併せて、国内一次取引先さまを対象として、調達方針をもとに、企業活動における人権や環境などへの配慮や、取り組みの状況について調査・確認しています。

● 持続可能なパーム油における取り組み

2016年3月、RSPO(Roundtable on Sustainable Palm Oil)に加入しました。今後2023年を目指し、RSPO認証パーム油への100%切り替えを推進していきます。

従業員 VOICE



齋藤 真人
(株)明治 品質本部品質審査部

サプライヤーさまへの訪問調査を通じたコミュニケーション強化

品質審査部では、計画的に原料・包材サプライヤーさまの工場へ訪問し、品質管理体制の現地調査を行っております。業務にあたり、原料・包材は当社の製品を形づく一部であり、サプライヤーさまは信頼と協力に基づく大切なパートナーであるという点を、いつも念頭に置いています。そして、お客さまにより良い品質の製品をお届けするという同じ目標をもったメーカー同士、訪問調査を通じて、コミュニケーションをより深めることを心掛けています。先方の品質管理担当者さまとの活発な意見交換は、新たな視点への気づきとなり、お互いの品質管理レベルの向上につながっていると信じています。

主要原材料の持続可能な調達に向けた取り組み～酪農事業～

●日本の酪農事業の現状と課題

日本の酪農家は高齢化が進んでおり、その数は年々減少しています。酪農という仕事は非常に重労働であることもあり、後継者も不足しています。一方、牛乳は良質なたんぱく質とカルシウムが手軽に摂れる優れた食品ですが、飲料の多様化により消費量が減少傾向にあります。

●酪農家との連携で生まれる牛乳・乳製品

牛乳の原料となる生乳は、健康な乳牛から搾られます。生乳の量と質は、気温や湿度、与える飼料などによって大きく左右されるため、当社の酪農部門は酪農家と協働し、安定的に高品質な生乳の生産・買入れができるよう取り組みを進めています。



良質な生乳づくりには衛生的な空間が欠かせません

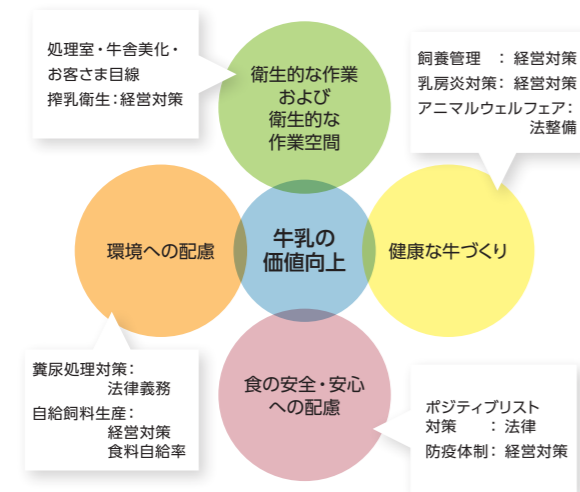
●牛乳の価値をお客さまに伝えるために

～牛乳の価値向上の取り組み～

市場背景を受け、牛乳のファンを増やすために、2009年に「牛乳の価値向上の取り組み」を開始しました。これは、当社と酪農家が牛乳の価値向上という目標の共有を前提に「この牧場の牛乳を飲みたい」と思われるような生乳生産、牧場づくりを進め、その裏側にある苦労やストーリーを伝えていく取り組みです。

その一環として、衛生的な作業および衛生的な作業空間の構築など、当社独自の4つの軸(下図参照)に沿った活動を進めていただき、評価項目を達成した牧場に対し「良質乳生産牧場」認定ボードを贈呈するという制度があります。2017年3月末、251戸の酪農家を認定しています。2017年度は683戸の酪農家に対し、当取り組み

牛乳の価値向上の取り組み



への支援を展開する予定です。今後もこうした取り組みを通して「良質乳生産牧場」を増やし、そこでのこだわりを伝えていくことで牛乳の価値を高めていきます。

酪農家とのパートナーシップ

<http://www.meiji.co.jp/csr/stakeholder/partnership-with-dairy-farmers/index.html>

活動パートナー
VOICE



古川 真由美氏・善久氏
古川牧場(徳島県美馬市脇町)

牛乳の価値向上の
取り組みについて
酪農家さん
にお聞きしました

「牛乳の価値向上取り組み」を始める前ときっかけは?

以前の処理室内は整理整頓されておらず乱雑でしたし、それが当たり前だと思っていました。(株)明治の「牛乳の価値向上の取り組み」を知り、「良質乳生産牧場」の認定ボードが欲しい、せっかく取り組むなら徳島県で1番に認定されたいという思いから取り組みに賛同しました。

取り組みを始めていかがでしたか?

農場の写真を撮り、どうやったらきれいになるかを日々考え、改善のモチベーションを高めました。整理整頓から始め、続いてバルククーラーを磨きました。床面の清掃は、高圧洗浄機を購入し洗浄すると、見違えるほどきれいになりました。

取り組み開始後、初めて認定審査を受けたときは合格になりませんでした。問題点を(株)明治の担当者に相談し、提案をもらい、改善を繰り返した結果、2017年に合格。表彰を受け念願の認定ボードを手にしたときはとても嬉しかったです。

取り組みを通じて何か変わりましたか?

生乳処理室内が明るくなり、作業性が良くなりました。今では処理室だけでなく管理面も改善し、乳質・乳量も向上し、自分の搾った生乳に自信ができました。

他にも嬉しいことがあったそうですね。

牛乳について興味を持った孫が、夏休みに「酪農に携わるお仕事」の自由研究をしました。研究内容は牧場での餌やり体験、四国明治(株)香川工場と(株)明治関西工場の見学を通じ、おばあちゃんの家で搾った生乳が工場での牛乳になり、いつも飲んでいる学校給食用の牛乳として手に届く過程を調査するものですが、その自由研究発表が評価され、市より表彰を頂きました。

今後に向けて一言お願いします。

子どもたちにおいしくて安全で安心な生乳をお届けするために、日々取り組んでいきたいと思っています。

主要原材料の持続可能な調達に向けた取り組み～チョコレート事業～

●チョコレート事業の現状と課題

近年、高カカオチョコレートが注目を集めていますが、おいしいチョコレートづくりには欠かせない高品質のカカオ豆を安定的に調達することは、極めて重要な課題です。一方で、世界全体のチョコレート消費量が増える中、さまざまな要因から、長い目で見ると、カカオ豆の生産が追いついていかないのではないかとこの見方があります。

木が高齢化している、苗木や肥料などが手に入りにくい、栽培技術が周知されていない、あるいは異常気象に悩まされることもあるなど、カカオ農家を取り巻く環境には難しい問題があるのです。また、カカオ生産国の中には社会インフラが十分に整備されていない地域もあります。

●メイジ・カカオ・サポート(MCS)の広がり

(株)明治は、カカオ農家を取り巻く環境を改善することで、カカオ豆生産を持続可能なものにしていくための支援活動「メイジ・カカオ・サポート(MCS)」を、2006年から始めています。支援内容を定めるにあたっては、当社社員が産地を訪問し、関係者とも話し合い、現地のニーズをよく確認するようにしています。

例えば、ガーナ共和国では、収穫量を増やすための活動として、栽培技術や病虫害管理の方法について学ぶ勉強会の開催、苗木の配布などを行っています。また、井戸の整備や学校備品の寄贈など、コミュニティのインフラ整備も行っています。中南米諸国では、農家の増収にもつながる、より高品質なカカオ豆を生産してもらうために、当社独自の発酵法の指導なども行っています。

しかし、当社だけでできる支援活動には限りがあります。そこで、カカオ経済を持続可能とするために農家支援を行うNPOであるWorld Cocoa Foundation(WCF、米国ワシントンに本部)に2006年に加盟しました。WCFには100社以上がメンバーとして名を連ね、業界最大規模のNPOとなっており、その活動はアフリカ、中南米、アジアの生産国をカバーしていて、カカオ豆生産のサステナビリティ向上を図っています。



カカオ農場での美術の特別授業

●今後の活動

新たな活動として、ガーナ共和国で明治デモンストレーション農園を開設しました。勉強会で学んだ内容をここで実践すると収穫量が確実に増えることを、自分の目や周辺の農家の皆さんと確認し、実感してもらい、農園への投資意欲を高めてもらうことが目的です。また、中南米諸国では、苗木の配布、農機具の貸し出しシステムづくりの他、学校備品や子どもたちの学用品寄贈など教育支援も計画しています。



明治デモンストレーション農園

TOPICS

第32回 ファーマーズ・デイに出席

ガーナ共和国では、カカオ、コーヒー、シアンナツなど農作物ごとに優れた農家を表彰するナショナル・ファーマーズ・デイというイベントが毎年1回開催され、32回目となった2016年に、(株)明治もスポンサーの一社として出席しました。当社は食糧農業省が選出した有望な若手カカオ農家を表彰し、賞品としてトライサイクル(バイクの後ろに荷物運搬用の荷車を取り付けたもの)と明治ミルクチョコレートを贈呈しました。トライサイクルは、カカオ農業に大いに役立ててくれるものと期待しています。



カカオ部門のベストファーマーに賞品を手渡す当社従業員

今後に向けて

主要原材料の持続可能な調達に向け、今年度は課題の整理と対策の検討を進めていきます。今後も取引先さまとの協働に努め、持続可能な調達活動を進めていきます。

地球環境とともに

環境マネジメント・環境負荷の状況

基本的な考え方

明治グループは、環境理念、環境方針に基づき、事業活動から生じる環境負荷の低減とともに、環境との調和や自然との共生に努めて企業活動を実践しています。

明治グループ環境方針

環境理念

私たち明治グループは、自らの事業が豊かな自然の恵みの上に成り立っていることを認識し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。そのために、地球環境と事業活動との調和を図り、環境に配慮した企業経営を推進していきます。

環境方針

明治グループは、明治グループ理念および明治グループ環境理念を実現するために、以下の環境方針に従って事業活動を展開します。

法令遵守

1. 国内外の環境にかかわる法令、条例、ステークホルダーとの協定、業界規範、自主基準を遵守します。

環境保全活動のスパイラルアップ

2. 環境マネジメントシステムを効果的に運用し、継続的な改善を図ります。

環境負荷低減

3. 商品の設計から廃棄に至るライフサイクル全般及びあらゆる事業活動において、生産性の向上、省資源、省エネルギーを推進し、環境負荷低減を図ります。

生物多様性の保全

4. あらゆる事業活動において、グローバルな視野を持って生態系に配慮し、生物多様性の保全に努めます。

環境マインドの醸成

5. 自然を敬い、自ら進んで環境を考え行動する従業員を育成し、環境理念の実現を図ります。

社会との共生及びコミュニケーション

6. 社会との対話や、環境活動への参画により、社会との共生を図ります。また、環境情報を適切に開示し、社会とのコミュニケーションを図ります。

第三者認証

明治グループは事業に応じた環境マネジメントを推進しています。その取り組みに対する第三者認証として、国際規格であるISO14001を取得しています。

第三者認証 取得状況 (2017年3月現在)

(株) 明治および (株) 明治のグループ会社	ISO14001 (マルチサイト認証) グループ会社8社はエコアクション21を 取得。
※2017年度にグループ会社のマルチサイト認証への移行を検討。	
Meiji Seikaファルマ(株)	ISO14001 (2工場、1研究所)

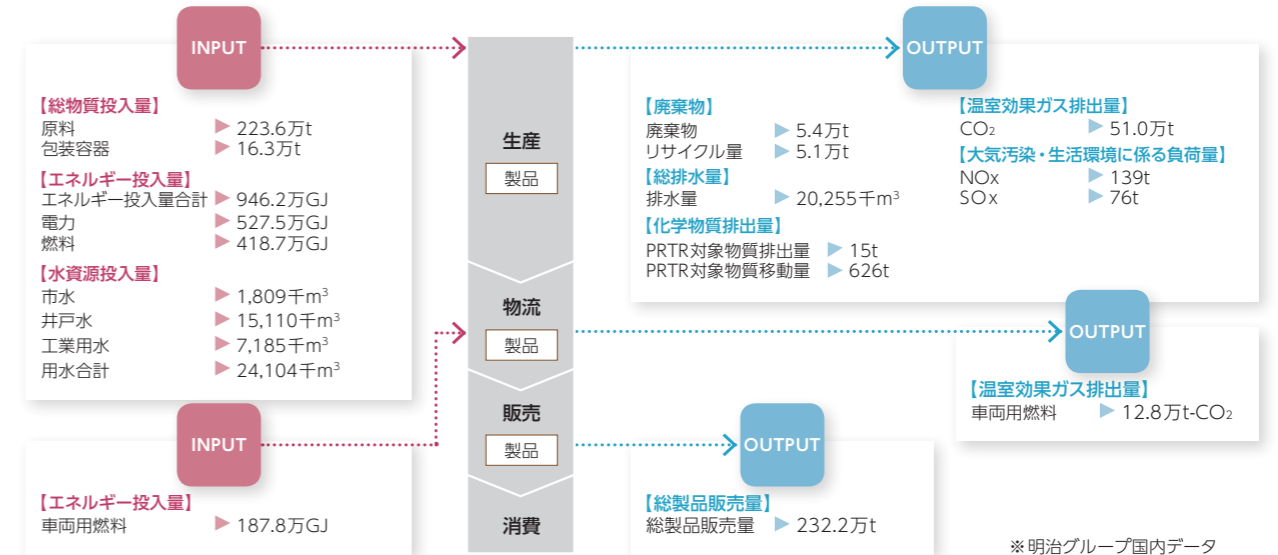
マネジメント体制

環境マネジメント推進体制

(株) 明治、Meiji Seika ファルマ(株)は、各社ごとに環境委員会を設置し、環境マネジメントを推進しています。また、各社の環境担当者と明治ホールディングス(株)のCSR担当で構成している明治グループ環境会議では、全生産拠点の実態把握やグループ共通の長期ビジョンの策定、対策検討を行うなど、グループ全体で環境マネジメントを推進しています。



明治グループのマテリアルバランス(2016年度)



環境会計

基本的な考え方

2016年度における環境保全コストと環境保全対策に伴う経済効果を、環境省のガイドラインを参考に算出しました。

環境保全活動に関する投資額や費用額を把握するとともに、その経済効果を確認することによって、より効果的な活動を推進しています。

環境保全コスト

(単位：百万円)

内容	2015年度		2016年度	
	投資額	費用額	投資額	費用額
事業エリア内コスト				
公害防止コスト	321	2,849	137	2,784
地球環境保全コスト	353	575	478	569
資源循環コスト	23	619	6	692
上・下流コスト	0	2	0	40
管理活動コスト	1	146	0	131
研究開発コスト	0	0	0	0
社会活動コスト	0	13	0	12
環境損傷対応コスト	0	9	0	9
合計	698	4,213	621	4,237

環境保全対策に伴う経済効果

(単位：百万円)

削減金額	削減金額
省エネルギー	131
廃棄物削減	28
有価物売却	78
合計	237

【集計上の要件】

対象期間：2016年4月1日～2017年3月31日

集計範囲：(株) 明治とMeiji Seika ファルマ(株)の工場・研究所

- ① 環境省「環境会計ガイドライン」に可能な限り準拠しています。
- ② 省エネルギーと廃棄物削減の経済効果は、実測が困難なため計算値を使用しています。

地球温暖化防止の取り組み

基本的な考え方

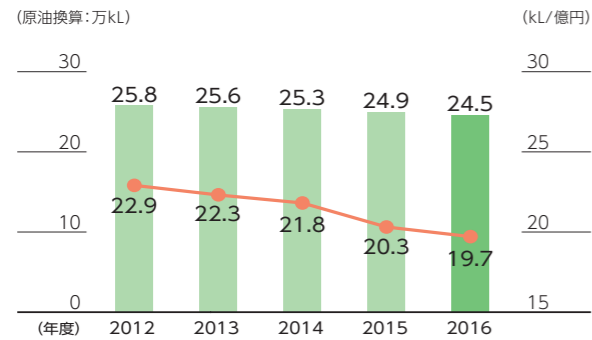
明治グループでは、省エネ設備の導入・生産設備の改善・CO₂排出量の少ないエネルギーへの転換など省エネに取り組み、地球温暖化防止に努めています。

主な取り組み

● エネルギー使用量・CO₂排出量の実績

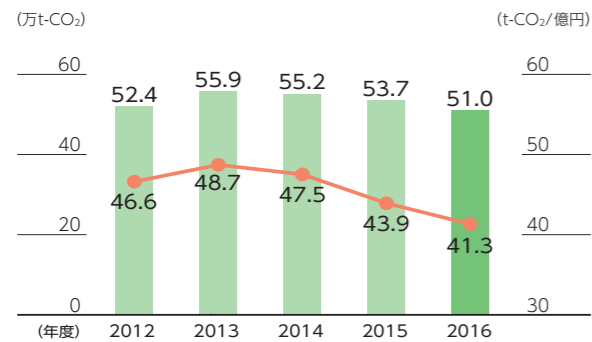
明治グループでは、生産から物流まであらゆる段階で省エネルギーに努めています。生産工程では、燃料の重油から都市ガスへの転換を引き続き進め、省エネルギー化を図るとともにCO₂排出量を削減しています。コージェネレーションシステムを活用して自家発電を行う際には、発生する熱も有効利用しています。

■ エネルギー使用量 ◆ エネルギー使用量原単位



※明治グループ国内データ
※原単位は売上高1億円当たりの指数です。

■ CO₂排出量 ◆ CO₂排出量原単位



※明治グループ国内データ
※原単位は売上高1億円当たりの指数です。

● 太陽光発電の取り組み

(株)明治では、太陽光パネルの設置によるCO₂排出量の削減に取り組んでいます。

大阪工場	2016年度発電量23万kWh ・発電能力200kW、CO ₂ 削減量116t ・この量を吸収できる森林面積はサッカー場28面に相当
愛知工場	2016年度発電量97万kWh ・発電能力750kW、CO ₂ 削減量474t ・この量を吸収できる森林面積はサッカー場126面に相当



(株)明治 大阪工場



(株)明治 愛知工場

● 省エネルギー設備導入の取り組み

Meiji Seika ファルマ(株)では横浜研究所で使用している貫流ボイラーの1台を高効率型貫流ボイラーへ更新しました。同時に負荷に合わせたボイラー運転台数の見直しを行い、年間のCO₂排出量を200トン削減することができました。

今後も、継続的に省エネルギー設備導入による地球温暖化防止に取り組んでいきます。



Meiji Seikaファルマ(株) 横浜研究所

● 物流・移動における取り組み

明治グループでは2012年度よりハイブリッド車への切り替えを進めています。2017年3月末時点、629台を保有しています。

環境負荷物質削減への取り組み

基本的な考え方

限られた地球環境資源を守るため、廃棄物の削減と資源の有効利用に努めています。また、化学物質の適正管理と排出量の抑制に努め、環境負荷を最小限に抑えるよう努めています。

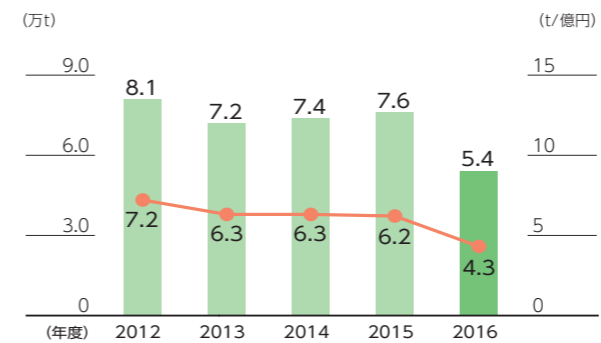
主な取り組み

● 廃棄物削減の取り組み

3R(Reduce=発生抑制・Reuse=再使用・Recycle=再利用)の考え方に基づいて、グループ全体で廃棄物ゼロ化(ゼロ・エミッション)の取り組みを推進しています。

2016年度、グループ会社の日本罐詰(株)は台風10号による浸水被害の影響で、主力のスイートコーン缶詰の生産ができませんでした。廃棄物の大幅な減少はこの影響によるものです。

■ 廃棄物総量 ◆ 廃棄物総量原単位



※明治グループ国内データ
※原単位は売上高1億円当たりの指数です。

● 化学物質の適正管理

化学物質排出量の削減対策として、気化した化学物質を回収する装置の設置、より安全な物質への代替、製造方法の改良による使用量の削減・不使用などを推進し、化学物質を管理しています。

PRTR法届出物質・数量

化学物質排出把握管理促進法に対応して、PRTR制度の対象となる化学物質の届け出を行っています。

第一種指定 化学物質番号	名 称	2015年度		2016年度	
		排出量	移動量	排出量	移動量
13	アセトニトリル	2.5	42.3	0.4	25.5
127	クロロホルム	1.2	6.5	4.5	1.5
150	1,4-ジオキサン	0.0	1.3	0.1	1.9
186	塩化メチレン	4.9	17.5	9.2	110.0
232	N,N-ジメチルホルムアミド	0.4	331.2	0.2	478.0
342	ピリジン	0.0	4.3	0.0	8.9
438	メチルナフタレン	0.8	0.0	0.7	0.0

※明治グループ国内データ

PCBの管理

PCB(ポリ塩化ビフェニル)を使用した変圧器・コンデンサなどは、各事業所で適正な管理を推進しています。

フロンの適正な管理

エアコンなどで使用の多い特定フロン(R22など)は代替フロンに、大型設備などはアンモニアなどの自然冷媒に、それぞれ切り替えを進めています。

● 排水処理の取り組み

明治グループは法令に定められた基準よりもさらに厳しい排水に関する自主基準を設定し、水質汚濁防止に取り組んでいます。排水による環境への影響を減らすために排水負荷が大きい工場やプロセスにおいて、活性汚泥処理法^{※1}による排水処理設備を設置したり、排水負荷を制御しながら河川や下水へ放流しています。

また、活性汚泥処理法に加え、(株)明治の坂戸工場、明治チューインガム(株)などではメタン発酵処理法^{※2}を用いた排水処理技術を導入しています。メタンガスはボイラーなどの燃料として利用されます。

Meiji Seikaファルマ(株)では、製造の過程で出た排水や雨水のモニタリングを行い、排水負荷が法規制値に適合していることを確認してから放流しています。さらに雨水の排水異常時には緊急用の一次貯留プールを設けており、敷地外への流出を防止することで、河川の環境維持に努めています。また、工場の設備で使用している冷却水を再利用し、水資源投入量および排水量の削減も図っています。

※1 活性汚泥処理法:好気性(空気を好む)微生物を含んだ有機汚泥(活性汚泥)を用いて、汚水・排水を浄化する処理方法のこと。
※2 メタン発酵処理法:嫌気性(空気を嫌う)微生物により排水中の有機物を分解し、メタンガスとCO₂に変化させる処理方法。



メタン発酵処理
(株)明治 坂戸工場



雨水貯蔵装置
(Meiji Seikaファルマ(株)
北上工場)

商品における取り組み

基本的な考え方

商品の設計から廃棄に至るライフサイクル全般で、環境に配慮したさまざまな取り組みを推進しています。

主な取り組み

● 容器包装における環境負荷低減の取り組み

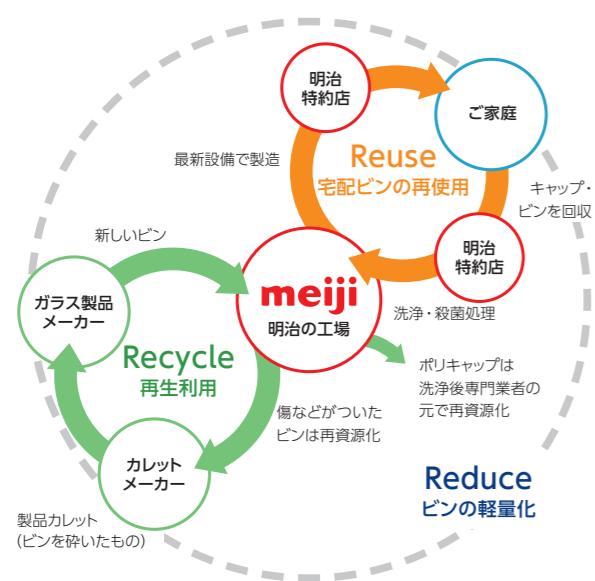
紙パック分別の大切さを意識することを目的に、年に2回「紙パックリサイクルキャンペーン」を行っています。各事業所に牛乳パックの回収ボックスを設置して牛乳パックの回収を呼びかけており、従業員の約85%が参加しています。



紙パック回収箱
リサイクルして下さる方へのメッセージ「リサイクルありがとう」

● 宅配ビン(軽量リターナブルビン)の3R

(株)明治の牛乳宅配サービスは、日本全国で約260万軒のお客さまにご愛用いただいています。使われている牛乳の宅配ビン(軽量リターナブルビン)は、繰り返し使用されるため、重量や強度が求められます。当社は、宅配ビンの改良に取り組み、180mlビンで155gの軽さと、従来比約3倍の使用可能回数を実現し、軽量ビンを繰り返し使用しています。また、繰り返し使われ損傷したビンは、砕いて新しいビンの原料に利用しています。



● 環境に配慮した商品

貴重な資源を無駄なく活用するために、商品の容器やパッケージの軽量化を推進しています。

きのこの山、たけのこの里

内装袋のフィルムの厚みを5μm分薄くし、使用量を約9%（年間7.5t）削減しました。



明治プロビオヨーグルト ドリンクタイプ

PETボトルの軽量化を進め、新設備導入前と比較し、PET樹脂の使用量を1本当たり最大で約24%削減しています。（2015年からの新設備導入分より変更）

明治おいしい牛乳900ml

* 地区限定(2017年9月現在)

適切な管理がされていることが認証された森林(FSC®認証)から生産された紙を使用しています。



責任ある森林管理のマーク



明治グループが参画している主な環境関連団体です。

※2017年4月1日現在

明治グループが参画している業界団体の環境関連委員会

一般社団法人 日本乳業協会	環境委員会
全日本菓子協会	環境委員会
一般社団法人 日本冷凍食品協会	環境部会
一般財団法人 食品産業センター	環境委員会
関東農林水産関連企業環境対策協議会	

明治グループが参画しているリサイクル業界団体の委員会

全国牛乳容器環境協議会	総務委員会、イベント委員会
プラスチック容器包装 リサイクル推進協議会	企画運営委員会、3R推進専門委員会
紙製容器包装 リサイクル推進協議会	技術委員会
LL紙パック リサイクル推進研究会	運営委員会

生物多様性の保全・環境コミュニケーション

基本的な考え方

自然の恵みに成り立っている企業として、環境との調和が大切であると考え、生物多様性の保全および社会との共生に努めています。

主な取り組み

● 生物多様性保全への取り組み

2007年、(株)明治(当時 明治乳業)は北海道根室市に所有する社有地467haを「自然環境保全区」に設定し、公益財団法人日本野鳥の会と野鳥保護に関する協定を締結し、連携しながら野鳥の保護や保全エリアの生物多様性の維持に貢献する活動を開始しました。「自然環境保全区」は風蓮湖に隣接する槍昔と、根室市街地に近接しながら森や湿地など手つかずの自然が残る牧の内の2つの地区があり、貴重な動植物の繁殖地にもなっています。グループ全従業員にボランティアを募り、森林整備体験や野鳥観察を行っており、従業員の環境意識の醸成にもつながっています。従業員ボランティアは10年間で約200名が参加しました。この他、2010年からは子どもたちの環境学習として根室市の子どもと保護者を対象とした自然観察会や根室市などが主催の野鳥をテーマにしたイベントにも積極的に参加しています。



従業員ボランティアによる植樹の様子



従業員ボランティアによる
笹刈りの様子

株式会社 明治
自然環境保全区
生物多様性の保全

10周年

活動パートナー VOICE



松本 潤慶 氏

公益財団法人日本野鳥の会
野鳥保護区事業所 チーフレンジャー

(株)明治とともに支える 野鳥保護区の自然

当会では野鳥保護区を設置し、絶滅危惧種のタンチョウやシマフクロウの住む湿原や森を保全しています。(株)明治が北海道根室市に所有するタンチョウの繁殖する広大な湿原もその一つで、当会と協定を結び保護区に設定していただきました。保護区の環境を保つためには継続した管理が欠かせません。植樹などの環境管理活動は、毎年全国各地から集まる社員ボランティアの皆さんによって支えられています。自然環境保全の成果が出るには時間がかかりますが、これからも継続して一緒に活動を進めていきましょう。

● 環境コミュニケーションの取り組み

明治グループの各工場・研究所では、近隣地域の皆さまや自治体の方々、小・中学生に対し、事業の環境への取り組みを説明する環境報告会・勉強会を実施しています。水質・大気の大気汚染対策やCO₂削減への取り組みの紹介の他、皆さまの貴重なご意見をいただき、今後の活動にかしてまいります。



小学生に環境勉強会を実施
(Meiji Seikaファルマ岐阜工場)

今後に向けて

今後も環境との調和に努め、環境負荷の低減に取り組んでいきます。また、長期ビジョンの策定に向けてグループ全体で取り組んでいきます。

社会の一員として

基本的な考え方

明治グループは、企業行動憲章の「社会の一員として」に基づき、社会的責任を果たしていきます。そして、地域社会の皆さまとのコミュニケーションを大切にしながら、「食育活動」「工場見学」「特殊ミルク」「希少疾病用医薬品」「被災地支援」などの活動を通じて、健全で心豊かな社会づくりに貢献していきます。

● 明治グループ人権方針

「明治グループ人権方針」に基づき、従業員やサプライチェーンに対する働きかけを行うなど、取り組みを強化しています。新入社員や管理職昇格者を対象に、人権に関わる社内研修を行い、2016年度375名が受講しました。また、社内報やCSR報告書等を活用して、社内浸透を図っています。



明治グループ社内報

明治グループ人権方針

私たち明治グループは、全ての人々が生まれながらに自由であり、かつ尊厳と権利について平等であることを常に認識し、企業活動において公正かつ誠実に行動します。

人権の尊重および差別の禁止

1. 私たちは、国際社会の一員として基本的人権を尊重し、人権侵害に加担しないよう努めます。
また、各国・地域の法令遵守・文化尊重はもとより、人種、性別、年齢、言語、宗教、国籍、障がい、社会的出身、財産、その他の地位等に関する一切の差別的行為を行いません。

強制労働および児童労働の禁止

2. 私たちは、一切の強制労働や児童労働を行いません。

ハラスメントの禁止

3. 私たちは、セクシャルハラスメントやパワーハラスメントなど、人権を傷つける言動や行為を行いません。

安全衛生への配慮

4. 私たちは、従業員が心身ともに健康で、安全で働きやすい職場環境の確保に努めます。

従業員の基本的な権利の尊重

5. 私たちは、従業員の基本的な権利を尊重し、従業員との対話を通じて、健全な関係の構築と課題解決に努めます。

食育活動

「食の大切さ、楽しさ」「食のバランス」「食の安全・安心」の3つを柱に、出前授業を中心とした、食育活動を通じて、皆さまの健康な食生活に貢献したいと考えています。全国7地域の食育担当者が近隣の小中学校を訪問し、出前授業を行っています。また、地域とつながった大人向けの食育活動にも積極的に取り組んでいます。

2016年度は、「みるく教室」「カカオ・チョコレート教室」のほか、さらに「運動と食事教室」「うがい・手洗い教室」も加え、より活動を充実させました。



みるく教室



カカオ・チョコレート教室



大人向け健康セミナー

2016年度食育活動実績

約2,900回
約13.8万名

(株)明治の食育サイト

<http://www.meiji.co.jp/meiji-shokuiku/>

● オリンピック・パラリンピック教育プログラム

2016年度はオリンピック・パラリンピック教育プログラムにも取り組み始めました。

スポーツをすることの大切さ、スポーツをするための体づくりが生涯にわたって健康増進に寄与することを学べる体験型プログラムです。スポーツ志向・豊かな国際感覚を醸成できるような内容となっています。

この他、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会におけるホストタウン山形県村山市でも出前授業を実施しました。



日本コカ・コーラ(株)主催の「ゆるスポ」での食育授業「考えよう明日の体づくり」の様子



パナソニックセンターオリンピック・パラリンピック向けカカオ・チョコレート教室の様子

工場見学

工場では、製造工程が見学できる施設を積極的に公開し、食の安全・安心に対する企業姿勢を見学者の皆さまにご理解いただいています。

現在、全国で7つの工場見学施設を運営しており、2016年度は、小学校の社会科見学をはじめ、17万名を超えるお客さまが来場されました。

2015年7月に新規オープンした「明治なるほどファクトリー愛知」をフラッグシップとして、既存の6施設のリニューアルを順次行い、2017年4月の「明治なるほどファクトリー十勝」のオープンをもって、全てのリニューアルを完了しました。

「明治なるほどファクトリー」は、明治グループの理念に掲げる「おいしさ・楽しさ」「健康・安心」に関する「なぜ?」

明治の7つの工場見学施設「明治なるほどファクトリー」



と不思議に感じる部分に触れていただき、体験を通じてお客さまが「なるほど!」と学んでいただくことで、(株)明治をよりよく知っていただくことをコンセプトにしています。

明治なるほどファクトリー東海 (2017年2月リニューアルオープン)

チョコレートやアーモンドへの明治のこだわりを楽しく学べます。



アーモンドチョコレートの生産工程を楽しく学べるからくりファクトリー [(株)明治東海工場]

明治なるほどファクトリー十勝 (2017年4月リニューアルオープン)

チーズができるまでの過程やチーズの知識を、楽しく学べます。



迫力ある映像をご覧いただけるカマンベールチーズ型の大型ディスプレイ [(株)明治十勝工場]

2016年度工場見学来場者

約17万名

海外の取り組み

海外の工場では工場見学を受け入れています。明治雪糕(広州)有限公司、明治乳業(蘇州)有限公司、明治製菓食品工業(上海)有限公司の3つの工場は「科学技術普及基地」として、社会科校外学習に適した模範的な企業と認定されており、2016年度は約8,600名が来場されました。



熱心に聞いている小学生 [明治製菓食品工業(上海)有限公司]

難病の患者さんのための貢献～希少疾病用医薬品、特殊ミルク～

●ドラベ症候群治療薬「ディアコミット」

ドラベ症候群とは、発症頻度が4万人に1人と推定され、乳児期に発症する難治性のてんかん症候群です。経過中の致死率が高く、けいれん発作による身体および精神の発達遅延も見られることから、患者さんやそのご家族に深刻な影響を及ぼす重篤な疾患です。同疾患には有効な治療薬がなかったため、2012年にMeiji Seika ファルマ(株)はドラベ(Dravet)症候群治療薬「ディアコミット®ドライシロップ」「ディアコミット®カプセル」を発売しました。当社は、本剤を必要とする患者さんに安全・確実に服用されるよう、小児てんかん診療における医療従事者に対し、有効性・安全性情報を正確かつ迅速に提供することに日々努めています。本剤に対する患者さんとそのご家族、医療従事者、行政からの期待は依然として大きく、多くの喜びの声をいただいています。



「ディアコミット®ドライシロップ」
「ディアコミット®カプセル」



ドラベ症候群患者さん向け冊子

●光線力学的療法(PDT)普及の取り組み

PDT(光線力学的療法:Photodynamic therapy)は、あらかじめ腫瘍組織に親和性が高く、特定の光に反応する光感受性物質を体内に投与し、低出力のレーザー光を病変部位に照射することで光化学反応を起こし、腫瘍組織を変性・壊死させる治療法です。正常組織への影響が少なく、患者さんにとって負担の少ない治療法として知られています。当社はこの治療法に用いる薬剤「注射用レザフィリン®」ならびに専用のレーザー機器「PDレーザー」「PDレーザー BT」を取り扱っています。

「注射用レザフィリン®」を用いたPDTは「早期肺癌」、「原発性悪性脳腫瘍」に続き、2015年には「化学放射線療法または放射線療法後の局所遺残再発食道癌」に適用を取得しました。この化学放射線療法または放射線療法後の局所遺残再発食道癌は、これまで標準的治療がなく、予後も不良と言われていました。このアンメットメディカルニーズに対して、本治療法の普及ならびに薬剤・機器の安定供給に取り組むことにより、医療に貢献していきます。



PDレーザー

●赤ちゃんの命を救う「特殊ミルク」

生まれつきの代謝の異常などにより、母乳や市販の粉ミルクを飲めない赤ちゃんがいます。こうした乳幼児のために、1980年から、栄養補給や治療用に成分を調整した「特殊ミルク」を製造し、お届けしてきました。現在、生まれつきの代謝異常がある赤ちゃんのためのミルク(登録特殊ミルク:厚生労働省の助成対象)と上記以外の症状を持つさまざまな赤ちゃんのためのミルク(登録外特殊ミルク)を合計20品種製造し、供給しています。

これからも「明治ほほえみ」などをはじめとした商品などで培ってきた技術・ノウハウを基盤に、赤ちゃんのすこやかな成長を願って、粉ミルクのリーディングカンパニーとしての使命を果たしていきます。



特殊ミルク(登録特殊ミルク)

次世代育成を支援・サポート

●きのこたけのこ里山学校

「きのこたけのこ里山学校」は日本の子どもたちにもっと笑顔になってほしいという思いから、2009年より日本環境教育フォーラムと協力して行っている、自然学校プログラムです。

17回目を迎えたこの活動は、東日本大震災以降、春は関東、秋は東北の被災地で年2回行っています。小学校低学年のお子さまと保護者の方を対象に、現在まで、427組の親子にご参加いただくことができました。プログラムは、親子でカレーづくりや、明治商品を使ったデザートづくりなどの調理体験。さらにお子さまは自然体験、保護者の方には明治グループのCSR活動の取り組みをお話しさせていただきました。今後も親子で楽しみながら、自然の大切さを学び、子どもたちの自立をサポートしていきます。



班ごとにカレーづくり



自分たちで切った竹で工作

2009年の開始から
きのこたけのこ里山学校
親子の参加数
427組

●スポーツを通じた栄養サポート

「スポーツを通して、すこやかな成長と強いカラダ、強い気持ちをつくる」基盤を食事や栄養面からサポートしています。全国で行われる栄養講習会では、望ましい食事の理解や正しいサプリメントの活用方法などスポーツ栄養の情報発信を幅広く行っています。また協会・連盟と連携し、未来のトップアスリートの選手育成を栄養面からサポートしています。若い豊かな才能をのばし、多方面で活躍できる、可能性あふれる世代と、その指導者の方々を、今後も「スポーツ栄養」の分野から応援していきます。



JFA Youth & Development Programme (JYD)での栄養セミナーの様子

2016年度
スポーツ
栄養セミナー※実績
約**2,050**回
約**9.7**万名

※スポーツ栄養セミナー:
ジュニア、部活生、ランナー向け
それぞれに栄養サポートで得た
情報を活用したセミナー

●動物実験への配慮

明治グループの研究活動は、製品の品質、有効性、安全性の確保のため、法律および各省の基本方針、社内の諸規定を順守して行われています。動物実験の実施に際しては、動物の愛護・福祉の観点から、動物実験に関する3Rの原則※に基づいて計画を立案し、動物実験委員会の審査および機関の長による承認を必須としています。

明治グループの動物実験への取り組みは、食品事業は公益社団法人日本実験動物協会、薬品事業は公益財団法人ヒューマンサイエンス振興財団において認証を受けています。

※動物実験に関する3Rの原則
Reduction(使用する動物数の削減)、Replacement(動物を使用しない実験への置き換え)、Refinement(動物の苦痛軽減)

社外有識者 VOICE



難病のある子どもたちへの明治グループの貢献

ドラベ症候群の希少疾病治療薬ディアコミット®は、2012年の販売以来、すでに約500名の子どもたちに使用され、全症例をカバーした、まれに見る質の高い市販後調査データが蓄積されています。啓発ツールの開発や情報提供も行われ、病気の理解や治療に役立っています。最近、この難病の重積発作の管理が以前ほど難しくなくなったという印象があり、ディアコミット®の普及が関連しているのかもしれない。

また、特殊ミルクは、とりわけ治療の困難な子どもたちの生活に欠かせないものとなっています。社会的ニーズに応え、提供を継続していただいていることに心より感謝しています。

井上 有史 氏
国立病院機構
静岡てんかん・神経医療センター院長

活動パートナー VOICE



親子の絆を深める貴重な体験を一緒に作りま

公益社団法人 日本環境教育フォーラムは、環境教育によって持続可能な社会の実現を目指すNGOです。(株)明治と協力して行っている「きのこたけのこ里山学校」では、大自然と人の暮らしが共存する「里山」を舞台に、私たちの暮らしが自然環境によって支えられていることを楽しく学んでいます。同時に、親子が絆を深め、少人数での開催であるからこそ心の通ったふれあいがあります。それらをとおして、たくさんの「笑顔の思い出」がつけられています。子どもと自然の距離が遠くなっている現代、貴重な体験の機会をこれからも一緒につくってまいりたいと思います。

垂水 恵美子 氏
公益社団法人 日本環境教育フォーラム

地域の皆さまとともに身近に行っている活動

●被災地支援

明治グループは、被災地への義援金や支援物資提供の他、栄養セミナーの開催など、さまざまな形で支援活動を行っています。

TOPICS

明治グループ 企業マルシェで 復興支援をしました

明治グループは、復興庁の支援事業への参画として、熊本地震と東日本大震災の被災地復興支援を目的に、2017年1月に明治グループ企業マルシェを明治京橋ビルで開催しました。当日は出店者の方々によって厳選された熊本や東北の物産品と、東北の地酒やできたてのフードを楽しめるイートインコーナーが用意されました。また会場にはくまモンも登場し、熊本県産品のPRをしました。参加した多くの従業員にとっては、復興支援について改めて考えるきっかけになりました。これからも明治グループは、被災地復興のため、さまざまな形で積極的な支援を続けていきます。



にぎわう会場



野菜の詰め放題



行列ができるイートインコーナー

くまモン登場!



©2010 熊本県くまモン 協力：銀座熊本館

●被災地での食育活動

被災地においても、継続的に食育活動を実施しています。

被災地に暮らす方々に元気であってほしいとの願いから、栄養に関するお話や簡単な運動を通して、参加者同士のコミュニケーションを図っていただいています。



福島県いわき市みなみ交流館でのみるく・チョコレートのセミナー



宮城県南三陸町でのみるくプロテインセミナー

●事業所周辺地域の活動

明治グループは、事業所周辺や周辺河川の清掃を実施しています。また自治体主催の環境美化活動や行事に参加したり、自治体からの要請による学生の職業体験の受け入れなどにも対応しています。



(株)明治 坂戸工場



パンピー食品(株)



Meiji Seikaファルマ(株) 小田原工場



Meiji Seikaファルマ(株) 北上工場

今後に向けて

明治グループはさまざまな活動を通じて、お客さま、患者さん、医療従事者の皆さまの期待に応えながら、心豊かで健康な社会づくりに貢献していきます。また地域の皆さまとのコミュニケーションにも努めていきます。

株主・投資家の皆さまとともに

株主・投資家の皆さまとの関わり

基本的な考え方

●情報開示の基本姿勢

明治ホールディングス(株)は、企業行動憲章に掲げた「適時・適切な情報開示」の精神に基づき、株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆さまと円滑なコミュニケーションを図り、透明性・公平性・継続性に配慮した迅速かつ積極的な情報提供に努めます。これにより、ステークホルダーの皆さまの理解と信頼、および適切な評価を得ることを目指します。

主な取り組み

●ディスクロージャー・ポリシーの改訂

2015年以降、フェアディスクロージャーに関する議論が上場企業・資本市場の双方で急速に高まったことを受け、2017年4月に「ディスクロージャー・ポリシー」を改訂しました。新ポリシーでは、選別開示することなく公平な開示を行うという姿勢を改めて定義するとともに、適時開示基準に該当する場合だけでなく、投資判断に実質的な影響を及ぼすと考えられる情報や明治グループへの理解を深めていただく上で有用と思われる情報も、積極的に開示していくことを明記しました。

ディスクロージャー・ポリシー

<http://www.meiji.com/investor/disclosure/>

●株主・投資家の皆さまとのコミュニケーション

株主・投資家の皆さまに明治グループの方向性や戦略をよりご理解いただけるよう、説明会やIRイベント、IRサイトの充実を図っています。

各種説明会の実施回数(2016年度)

決算説明会	2回(半期ごと)
投資家カンファレンス	4回
工場見学会	1回

2016年度
個別/スモール
ミーティング
369回
延べ747名

明治ホールディングス(株)IRサイト

<http://www.meiji.com/investor/>
<http://www.meiji.com/global/investors/>

●社外からの評価

明治ホールディングス(株)は、2017年1月、東京証券取引所主催の「企業価値向上表彰」において優秀賞をいただきました。本表彰は、高い企業価値の向上を実践している上場企業を表彰するものです。今後も引き続き、企業価値の向上に努めていきます。



「企業価値向上表彰」表彰式の様子

●株主優待品の寄贈

明治ホールディングス(株)の株主優待制度は、「寄贈選択制度」を設けており、株主さまのご意志により、優待品の送付に代えてその同等品を福祉団体などへ寄贈しています。明治ホールディングス(株)からも寄贈いただいた同額相当分を合わせて寄贈しており、2016年度は、熊本地震および東日本大震災の被災地の方々や、全国の障がいのある児童の支援団体など合計273団体へ認定特定非営利活動法人日本NPOセンターを通じてチョコレートやビスケットなどの明治グループ製品を寄贈しました。



ハロウィンパーティでお菓子をお渡ししました(熊本県宇土市児童センター)

今後に向けて

今後も公平かつ積極的な情報開示を通じて、株主・投資家の皆さまと良好な信頼関係を構築し、明治グループへの理解を深めていただけるよう取り組んでいきます。

コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

明治グループは、「食と健康」に関わる企業として、お客さまの日々の「生活充実」に貢献することを理念の中心に据え、これに向けて「おいしさ・楽しさ」の世界を拡げ「健康・安心」への期待に応え、常に一歩先を行く価値を創り続けることで、持続的成長と中長期的な企業価値の向上を図ることを目指しています。

明治ホールディングス(株)は、この実現に向けて、持株会社である当社のガバナンス下で「食と健康」に関わる事業会社が、グループの連携を保ちつつ自律的に経営することを、グループ経営の基本的な考え方としています。

この考え方の下、当社の主な役割をグループ全体の経営戦略の推進と事業会社の経営の監督とする一方、事業の執行は事業会社へ適切に委任することで、グループ内で経営の監督と執行を基本的に分担し、これに即して、取締役会をはじめとするグループのガバナンス体制を整備し、運営しています。また、当社は監査役会設置会社

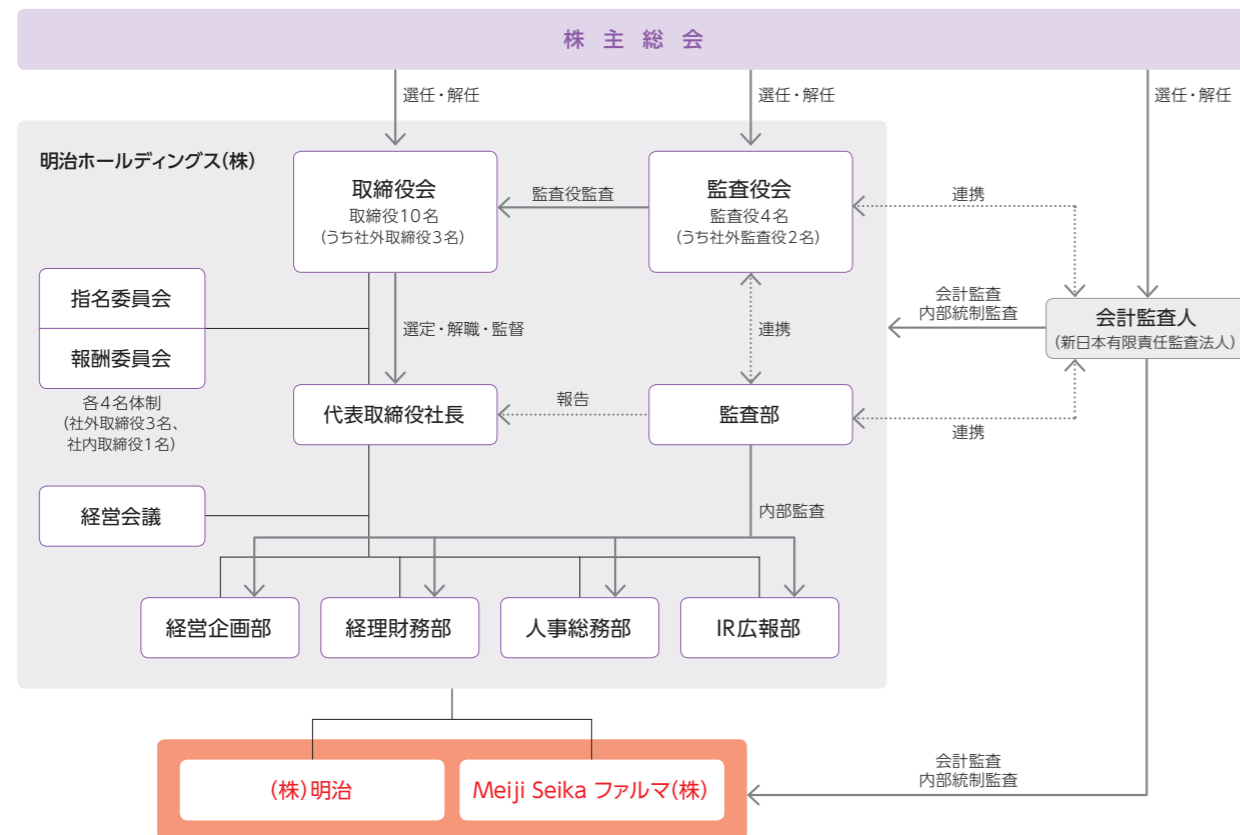
を採用し、取締役会の監督機能と監査役の監査機能により、経営の客観性と透明性をより高めています。

なお、当社は東京証券取引所「コーポレートガバナンス・コード」に定める全ての原則について満たしています。当社のコーポレートガバナンスに関する基本方針を定めた「コーポレート・ガバナンス方針」は、当社のホームページに掲載しています。

http://www.meiji.com/management/sustainability/pdf/cg_policy_2015.pdf

1. 社外役員5名を起用し、いずれも独立役員として指定
2. 取締役の任期を1年に設定
3. 執行役員制度を導入して執行と監督機能を分離し、経営判断を迅速化するとともに経営責任を明確化
4. 女性の登用については、取締役1名、監査役1名を選任
5. 毎年1回、調査票による取締役会メンバーの自己評価を参考にしつつ、取締役会全体の実効性を分析・評価し、抽出した課題の改善に取り組むことで、取締役会の機能を向上

明治ホールディングス(株) 会社機関の関係図(2017年6月29日現在)



マネジメント体制

● 取締役会の構成

- 取締役会は、その役割を果たすため、経営企画、経理、財務、人事、総務、IRなどの重要業務や事業会社の経営に必要な知識・経験・能力を有する者、独立社外者など非業務執行の立場から幅広く客観的な監督と助言ができる者で構成しています。
- 取締役会の人数は、全体として知識・経営・経験・能力の考え方から、重要な業務執行者、主要な事業会社の責任者および2名以上の独立社外者を含む品質業務執行者をバランスよく選任するため、現状では10名前後としています。
- 現在、取締役会は、独立役員である社外取締役3名(うち、女性1名)を含む10名で構成されています。

● 監査体制について

会計監査人	新日本有限責任監査法人
内部監査部門	監査部
監査役が出席する主な重要会議	取締役会、経営会議、監査役会、監査部門連絡会議ほか

社外取締役の選任理由

佐貫 葉子(筆頭独立役員)
弁護士としての豊富なキャリアと企業法務に係る高い専門的知見を有しており、当社グループの経営に対して高度かつ専門的な観点からの助言や業務執行に対する適切な監督を行っていただくため、社外取締役として選任しています。

岩下 智親(独立役員)
東京海上日動火災保険(株)の取締役副社長、東京海上日動あんしん生命保険(株)の取締役社長を務められ、経営者としての豊富なキャリアと見識を有しており、当社グループの経営に対して幅広い観点からの助言や業務執行に対する適切な監督を行っていただくため、社外取締役として選任しています。

村山 徹(独立役員)
米国系の経営コンサルティング会社であるアクセンチュア(株)の代表取締役社長、取締役会長を務められ、多くのグローバル企業の経営戦略に携わっており、当社グループの経営に対してグローバルな視点による助言や業務執行に対する適切な監督を行っていただくため、社外取締役として選任しています。

社外監査役の選任理由

渡邊 肇
弁護士としての豊富なキャリアと企業の国際取引法に係る高い専門的知見を有しており、中立的・客観的な視点から、監査を行っていただくため、選任しています。

安藤 まこと
公認会計士としての豊富なキャリアと高い見識をもとに、中立的・客観的な視点から、監査を行っていただくため、選任しています。

社外取締役・社外監査役の取締役会・監査役会への出席状況(2016年度)

	取締役会	監査役会
開催回数	13回	15回
社外取締役	97%	-
社外監査役	100%	100%

● 役員報酬について

決定方法

取締役:
社内取締役の報酬は、基本報酬、業績連動報酬、株式報酬で構成。社外取締役の報酬は基本報酬のみ。基本報酬は、役位別に定額を支給。業績連動報酬は、前年度のグループ連結および事業会社の財務業績(売上高・営業利益など)、ならびに個人業績から構成され、役位別にウエイトが異なる。株式報酬については、2017年度より「譲渡制限付株式報酬制度」を導入。なお、役員報酬は、社外取締役3名、社内取締役1名の計4名から構成されている報酬委員会に諮った上で、取締役会で個別に決定する。

監査役:
株主総会にて決議された総額の範囲内において、監査役の協議により決定。

役員報酬の内容(2016年度)

	対象役員数(名)	支給額(百万円)
取締役(社外取締役を除く。)	9	367
監査役(社外監査役を除く。)	2	58
社外役員	6	66
合計	17	491

1. 取締役の報酬等の額は、株主総会の決議により、年額10億円以内で決議。
2. 監査役の報酬等の額は、株主総会の決議により、年額3億円以内で決議。

● 内部統制システムの整備

明治グループは食と健康に関する事業を営み、多くのお客さまに製品、サービスを提供しています。取締役、執行役員および従業員が「食品衛生法」や「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」をはじめとする法令ならびに定款を遵守し、コンプライアンスに根ざした公正で健全なグループ企業活動ができるよう、相互連携と多面的けん制機能に基づく当社グループ各社にふさわしい内部統制システムの構築に努めています。

コンプライアンス

基本的な考え方

明治グループでは、公正・透明・自由な競争ならびに適正な取引の実現のため、各国・地域の法令や社会的ルール等を遵守しています。企業行動憲章に基づく社内規程を定めるとともに、社内教育・研修の充実を図ることにより、コンプライアンス意識の醸成、コンプライアンス活動の推進に努めています。

●コンプライアンス相談窓口の設置

明治グループは、社内、社外にコンプライアンス相談窓口を設け、電話、郵便、メールなどの複数の方法で通報や相談を受け付けています。通報や相談を行った人のプライバシーを守り、通報などを行ったことにより不利益な取り扱いを被ることがないよう社内規定で定めています。



従業員が携行しているコンプライアンスカード

マネジメント体制

(株)明治では、リスクマネジメントとコンプライアンスは密接な関係にあるという考えから、リスク・コンプライアンス委員会を設置し、さまざまな活動を推進しています。その活動をする上で「コンプライアンスは事業の礎」を事業活動の原点と位置付け、法令はもとより、国際的取り決め、社会規範およびグループ各社の定める諸規定などを遵守しています。高い倫理観の下、従業員一人一人が高いコンプライアンス意識を持って、公正かつ誠実に業務を遂行するよう、教育・研修の充実を図り、リスク・コンプライアンス啓発資料の発信、コンプライアンス

相談窓口の整備など、コンプライアンス意識の醸成・定着に向けた活動を推進しています。

また、Meiji Seika ファルマ(株)は、「コンプライアンス・プログラム・ガイドライン」を定め、人びとの健康に関わる製品を取り扱う生命関連企業に従事する者として、法令遵守はもとより生命倫理を含めた高度の倫理観をもって行動することを役員はじめ全従業員に求めるとともに、コンプライアンス・リスク管理委員会、コンプライアンス委員会などの会議体によるマネジメントを通じてこの実現を図っています。

●医薬品企業として高い倫理性と透明性

有用性が高く、より安全な医薬品の開発を通じて世界の人びとの健康に貢献するためには、適切な産学連携の下、研究者・医薬関係者・患者団体等と相互信頼を構築し、倫理的で患者の立場に立った適切な医療が行われるよう努めています。

このため、研究者・医薬関係者・患者団体等との交流については、全ての役員・従業員を対象とした自社の行動規範である「Meiji Seika ファルマ(株)コード・オブ・プラクティス」を制定し、当社のさまざまな活動において高い倫理性を確保するよう努めています。さらに、当社の活動が医学・薬学をはじめとするライフサイエンスの発展に寄与していること、また高い倫理性を担保した上で行われていることなどについて広く理解を得ることを目的に、自社の「企業活動と医療機関などの関係の透明性に関する指針」に基づき、研究開発費や学術研究助成費などの資金提供について公開しています。



グループ会社向けコンプライアンス研修((株)明治)

リスクマネジメント

基本的な考え方

リスクは企業活動に重大な影響を及ぼす緊急事態発生時の対応だけでなく、リスクを未然に防ぎ、軽減措置を講じることが重要であるとの考えに基づき、リスクマネジメントを推進しています。

また、「食と健康」に関わる企業の責務として、緊急時であっても必要な方々へ医薬品や粉ミルク、流動食などを滞りなくお届けできるよう、体制の整備にも努めています。

マネジメント体制

明治グループでは、食品事業、医薬品事業それぞれに適したリスクマネジメント体制の構築を推進しています。明治ホールディングス(株)も含めた3社の会議体において、定期的に情報の共有、課題抽出および解決を行っています。

●事業継続計画(BCP)強化

大地震等の自然災害や甚大な被害をもたらす危機が発生した場合、BCPに関する明治グループの基本方針を柱に、早期に事業を復旧させ、医薬品・食品の供給責任を遂行できるよう、BCPの強化に努めています。従業員には継続的な意識づけや安否確認の定期訓練などを、また事業インフラやシステムについては、設備の耐震強化や生産拠点の複数化、原材料の調達複雑化、ITシステムのバックアップ体制強化など、全バリューチェーンの強化に取り組んでいます。

事業継続計画(BCP)に関する明治グループの基本方針

当社グループの使命は、大規模な災害等が発生した場合においても、お客さまにとって必要とされる製品・サービスを提供し続けるため、以下の方針の下に事業継続計画を推進してまいります。

1. 当社グループの関係者およびその家族の人命の安全確保
2. 当社グループにとっての社会的責務の遂行
3. 業務停止などによって生じる経営ダメージの最小化

●情報セキュリティ

個人情報や機密情報の管理など情報セキュリティの強化、知的財産の保護など、さまざまな情報管理に関する方針や規程類に基づき、日頃からの管理を強化・実践するとともに、従業員教育の徹底や、進化し続けるIT技術面の強化などに取り組んでいます。

お客さまへは事業ごとの相談窓口ならびにホームページで、また株主・投資家の皆さまへはIR活動や専用ホームページなどを通じて、必要な情報をステークホルダーの皆さまへお知らせしています。

●ソーシャルメディアリスク低減への取り組み

明治グループでは、ソーシャルメディアリスクの低減を図るため、SNS活用における各種ルールを設けています。また、社内ポータルサイトを活用した、従業員への啓発活動も行っています。

●個人情報保護について

個人情報、および特定個人情報の保護については、明治グループが保有するこれらの情報の重要性を強く認識しています。その上で、個人情報保護に関する法令や各種規範を遵守し、個人情報の適切な保護に努めています。

●知的財産権への取り組み

社会における知的財産権への意識の高まりや国によるさまざまな施策により、知的財産の重要性は年々増えています。明治グループ各社は、製品や技術の研究・開発を通じて獲得した成果を知的財産として権利化し、明治グループならではの付加価値製品を継続的に供給するために活用しています。

今後に向けて

コーポレート・ガバナンスの充実に取り組み、企業経営の客観性と透明性の向上に努めていきます。また、情報セキュリティ強化や、コンプライアンスの従業員への啓発・教育の充実に取り組み、ステークホルダーの皆さまとの信頼関係の維持・強化に努めていきます。

コーポレート・ガバナンス

P42

企業統治と訳される。経営の効率性や経営の公正さをチェックし、企業を健全に運営するための仕組み。また、その仕組みが効果的に機能するように、「コーポレートガバナンス・コード」が、2015年6月より東京証券取引所上場企業に適用された。

コンプライアンス

P06, P15, P43, P44

法令や社会的倫理を守ること。企業が社会から信頼や共感を得るためには、従業員一人一人が高い倫理観を持って、公正で誠実に行動することが求められる。

サプライヤー

P17

調達先または取引先のこと。サプライヤーに対して、適正な労働環境の確保、環境負荷低減への配慮などCSRへの取り組みを要請し、協働してCSR推進に取り組むことをサプライチェーン・マネジメントという。

障がい者雇用

P24

障害者雇用促進法により法定雇用率が定められており、民間企業は2.0%(2013年4月より)。多様な人材の育成・活用の観点から、障がい者の雇用の促進と就業環境の整備が望まれる。

情報セキュリティ

P45

情報の機密性・完全性・可用性を維持すること。企業活動における情報の重要性や情報システムへの依存度が増す中、情報セキュリティ対策は世界的にも重要な経営課題である。

人権方針

P14, P36

事業活動のグローバル化に伴い、人権に関する取り組みは企業の重要課題となっている。全てのステークホルダーに対する人権尊重の考え方と取り組みの指針を示したもの。

ステークホルダー

P13, P14, P15, P41, P45

利害関係者のこと。企業にとっては、株主・投資家、従業員、顧客、取引先、地域社会などが代表的。自らステークホルダーを特定し、ステークホルダーの要望・要求を理解し、活動に反映させる「ステークホルダー・エンゲージメント」が企業には求められる。

生物多様性

P14

国連の定義によると、「地球上の生命体にさまざまな違いがあること」であり、遺伝子、生物種、生態系の3つの多様性からなる。将来にわたって自然の恵みを受用するためにも生物多様性の保全は世界的にも喫緊の課題である。

ゼロ・エミッション

P33

生産活動に伴って発生する廃棄物を原材料などとして有効活用することにより、廃棄物を出さない生産活動を目指す考え方。

ダイバーシティ

P06, P07

多様性。性別、年齢、国籍、障がいの有無や、価値観、考え方などの異なる多様な人材を育成しマネジメントすることにより、企業のパフォーマンス向上にいかしていく経営手法を「ダイバーシティ・マネジメント」という。

調達方針

P14

持続可能な社会の実現に向けて、企業は、取引先とともに、公正・透明かつ人権・環境などに配慮した調達活動を進めることが求められており、その考え方を示したものの。

ディスクロージャー・ポリシー

P41

企業が、投資家や株主などに対して、自社の経営内容などに関する情報を開示する際の方針。透明性、公平性、継続性に配慮した適時開示は、投資家をはじめとするステークホルダーの正しい意思決定を促す前提条件として重要。

内部統制

P42, P43

企業が健全な経営をしていくために、経営者が企業内で適用されるルールや業務プロセスを整備し、運用すること。

パートナーシップ

P28

協力関係、連携のこと。企業は、立場や強みの異なるステークホルダーとのパートナーシップによって、より良い事業活動や社会への価値提供につなぐことができる。

リスクマネジメント

P19, P44, P45

これから起きるかもしれない危険に対して、事前に対応しておくこと。CSRでは予防的に対策を講じる姿勢が求められる。

BCP

P45

Business Continuity Planの略で事業継続計画のこと。災害や事故など通常業務が困難になる事態の発生に備えて、事業の継続や復旧を速やかに行うために準備しておく行動計画。

ESG投資

P05, P14

Environmental(環境)、Social(社会)、Governance(ガバナンス)の略。ESG情報は、リスク・機会の両面から企業の長期的価値を測る指標として、近年、特に投資家からの開示要求が高まっている。

IR

P15, P41, P42, P43, P45

Investor Relationsの略。株主・投資家に対して、投資判断に必要な企業情報などを適時、公平、継続的に提供する活動のこと。これを通じて企業は、適切な企業評価と効果的な資金調達を目指す。

ISO14001

P30

企業などの活動が地球環境に及ぼす影響を最小限にとどめることを目的に、1996年に国際標準化機構(ISO)が策定した環境マネジメントシステムの国際規格。

ISO26000

P13

ISOが2010年11月に発行した、組織が取り組むべき社会的責任に関する国際的ガイドライン。世界各国の行政、産業、NPO等の代表者が、長年の議論を経てつくり上げた。

PRTR

P31, P33

Pollutant Release and Transfer Register(化学物質排出移動量届出制度)の略。有害性のある多種多様な化学物質が、どのような発生源から、どれくらい環境中に排出され、また廃棄物に含まれて事業所の外に運び出されたかというデータを把握し、集計し、公表する仕組み。

RSPO

P27

持続可能なパーム油の生産と利用を促進する非営利組織「持続可能なパーム油のための円卓会議」。

SDGs

P02, P08, P10, P13, P15

Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)の略。2015年9月に国連で採択された国際社会全体の目標。持続可能な社会を実現するための17の目標と169のターゲットからなる。目標達成に向けた取り組みは国だけでなく企業にも求められる。

※五十音順およびアルファベット順

第三者意見



関正雄氏

損害保険ジャパン日本興亜株式会社
CSR室 シニア・アドバイザー

ISO26000策定時、日本産業界代表として参画したほか、環境やCSRに関する内閣府、環境省、経済産業省、文部科学省などの委員会に参加。現在、経団連CBCC企画部会長、経団連企業行動憲章改定タスクフォース座長などを務める。

誠実・真摯な取り組み

明治グループCSR報告書2017は、社会から信頼し続けられる企業となるために、さまざまな課題に誠実かつ真摯に取り組んできたことが伝わる報告書となっています。特に、幅広い取り組みの中で、以下の点は優れている点だと考えます。

- 企業行動憲章をはじめ、人権方針、調達方針など、方針づくりを一つ一つ着実に進めてきたこと。
- 品質マネジメント、環境マネジメント、リスクマネジメントなど、土台となるマネジメントにしっかりと取り組んでいること。
- 特集1,2にあるように、医療・衛生習慣問題、牛の健康管理などのテーマに、グループ横断でのシナジー効果発揮を意識して取り組んでいること。
- 男性の育児休業、ボランティア休業などは、毎年取得実績を残し制度が活用されていること。
- 持続可能なカカオ豆生産のWCFへの加盟(2006年)、パーム油調達のRSPOへの加盟(2016年)など、グローバルなイニシアチブに参加して持続可能な調達に取り組んでいること。
- ドラベ症候群治療薬や特殊ミルクなど、難病患者に光を当てた商品の供給で実績をあげ社会に貢献していること。

未来起点でマテリアリティ特定の検討を

一方で、そうした実績ある取り組みを土台に、今後グループとしてどう発展させどんなインパクトを社会にもたらすのか、また、社会課題をどうとらえその解決をどう企業価値向上につなげるのかなど、未来に向けた方向性をより鮮明にしていくべきではないかと考えます。

現在、マテリアリティ特定の作業に入っているとのことですが、これまでの実績や現時点での重要課題を再確認することに終わらず、明治グループ2026ビジョンにあるように、世界が直面する課題解決への貢献を通じて企業価値を向上するという視点から、マテリアリティ特定を行っていただきたいと思います。そのためには、SDGsへの対応として企業に推奨されているアウトサイド・インのアプローチ、すなわちグローバル課題や外部環境を起点として、長期的視点で自社は何をすべきか検討することが有効と考えます。



第三者意見を受けて

古田 純

明治ホールディングス株式会社 取締役執行役員 IR広報部長

この度は、当社グループのCSR活動に対して貴重なご意見やご指摘を数多くいただき、誠にありがとうございました。

これまでの当社グループは、CSR活動を推進するための基盤や体制の整備にも意を用いながら幅広く取り組みを進めてまいりました。しかしながら、今回ご指摘いただいたように長期的視点からのアプローチやグローバルな取り組みは、必ずしも十分ではなかった

今後注力していただきたい点

- 環境については、マネジメント体制やGHG削減実績などの情報公開だけに終わらず、世界が目指している脱炭素社会をにらんだ長期目標を掲げて取り組むこと。
- 人権については、企業に求められている人権侵害未然防止のための仕組みづくり、デューデリジェンス導入に取り組むこと。特にアジアへの事業拡大を目指している貴社にとって重要な点です。
- CSR調達は、第一段階として行う国内第一次取引先の調査・確認に加えて、今年発行されたISO20400(持続可能な調達規格)も活用しつつ、海外展開に取り組むこと。
- 全社員数における海外比率はすでに26%に達していることから、グローバルな人材育成は「日本人社員のグローバル化」だけでなく、世界の全従業員に共通の人材育成課題として取り組むこと。
- 薬剤耐性菌問題は先のG20 首脳宣言にも取り入れられるなど、世界的に大きな課題になっています。1社だけの取り組みでは解決できないと思いますが、関連ステークホルダーと協働して解決にあたってほしいと思います。

今後の取り組みの視点として

- 途上国での事業展開においては、人権侵害の未然防止だけでなく、より積極的に人権を増進し途上国の課題解決に資する、戦略的なインクルーシブ・ビジネスの視点を持つておくこととを考えます。病気の予防と衛生環境向上のため、うがい・手洗いの習慣は海外でも普及したらよいのではないのでしょうか。
- 持続可能な消費の推進に向けて、消費者へのさらなる積極的な働きかけも期待します。例えば、食品ロス削減への取り組みとその情報開示を通じて、また宅配リターナルビンの軽量化・強度向上など、地道な良い取り組みをもっと消費者に伝えることを通じて、消費者とのエンゲージメント強化を望みます。
- 貴社はさまざまな業界団体で、会長・副会長など重要な役割を担っておられます。そのポジションをいかして、業界全体での取り組みにしていくなどの形で、強いリーダーシップを発揮されることを期待します。

と反省しています。そこで、今回ご提言いただいた内容は、現在鋭意作業を進めている「明治グループCSR長期ビジョン」の中で、数値目標や時間軸なども意識しながら具体的なアクションプランを検討してまいります。

これからも、着実に社会課題の解決に取り組むことでステークホルダーの期待に応え、企業価値の向上を目指してまいります。

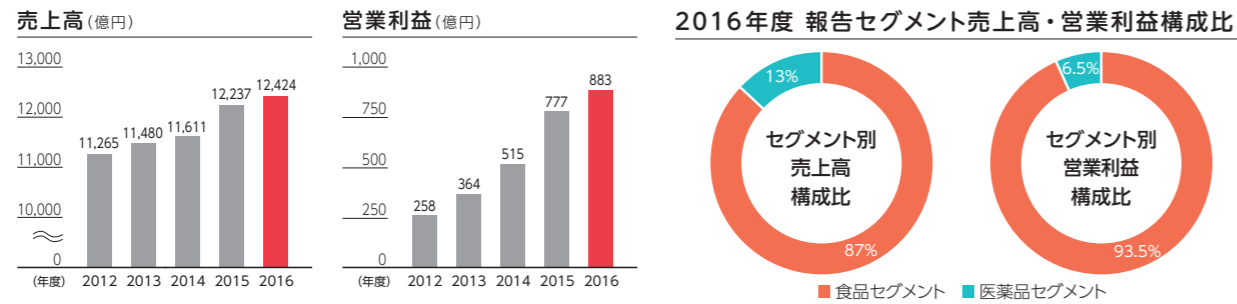
会社概要

- **商号**
明治ホールディングス株式会社
(英文名: Meiji Holdings Co., Ltd.)
- **事業内容**
菓子、乳製品、薬品等の製造、販売等を行う子会社等の経営管理およびそれに付帯または関連する事業
- **本社所在地**
〒104-0031
東京都中央区京橋二丁目4番16号
- **代表取締役社長**
松尾 正彦
- **設立**
2009年4月1日
- **明治グループ連結年間売上高**
1兆2,424億80百万円(2017年3月期)
- **明治グループ従業員数**
16,726名(2017年3月31日現在)

明治グループ経営体制



財務情報(連結)



明治グループ2026ビジョン(骨子)

2026年 目指す企業グループ像

明治グループ100年で培った強みに、新たな技術や知見を取り入れて、「食と健康」で一步先を行く価値を創造し、日本、世界で成長し続ける

〈目標水準〉	営業利益成長率	1桁台半ば以上(年平均)
	海外売上高比率	20%以上
	ROE	10%以上を維持

重点方針

- 1 コア事業での圧倒的優位性の獲得
「おいしさ・楽しさ・健康・安心」の領域において、国内市場に潜在する成長機会や増加する医療・介護ニーズを、独自の価値提案により捉え、コア事業での圧倒的優位性を獲得し、収益性向上を図る。
- 2 海外市場での成長基盤の確立
コア事業の強みを活かし、世界各エリアのニーズに合わせて積極的に事業を拡大。海外での明治グループのプレゼンス強化を図り、グループ収益力向上に貢献する基盤を確立する。
- 3 健康価値領域での新たな挑戦
健康、特に予防に関する栄養・医療分野の先進的知見をもとに、食品・薬品事業を有する明治グループならではの強みを最大限に発揮して、「健康・予防」領域へのアプローチを強化し、日本、世界で新たな健康価値を提供する。
- 4 社会課題への貢献
心身ともに豊かに健康に過ごせる明日の実現へ向けて、世界が直面する人々や社会の課題解決に貢献し、企業価値を向上させる。

事業所・グループ会社

国内外のネットワークをいかすことで、お客さまに喜ばれる高品質な製品の開発・製造・流通に取り組んでいます。また、中国をはじめとするアジア市場など、海外成長市場での積極的な事業展開も進めています。

国内

株式会社 明治

- **本社**
- **研究所**
菓子開発研究所/食品開発研究所/食機能科学研究所/技術開発研究所/品質科学研究所
- **支社**
北日本支社/関東支社/中部支社/関西支社/西日本支社
- **工場**
札幌工場/旭川工場/稚内工場/西春別工場/根室工場/十勝工場/十勝帯広工場/本別工場/東北工場/茨城工場/守谷工場/群馬工場/群馬栄養工場/群馬医薬・栄養工場/埼玉工場/戸田工場/坂戸工場/神奈川工場/北陸工場/軽井沢工場/東海工場/愛知工場/京都工場/京都乳酸菌工場/関西工場/関西アイスクリーム工場/関西栄養工場/大阪工場/岡山工場/九州工場

- **グループ会社**
 - 【生産・調達機能】
東海明治株式会社/関東製酪株式会社/パンピー食品株式会社/栃木明治牛乳株式会社/明治油脂株式会社/千葉明治牛乳株式会社/四国明治株式会社/道南食品株式会社/蔵王食品株式会社/明治産業株式会社/明治チューインガム株式会社/東海ナッツ株式会社/岡山県食品株式会社/群馬牛乳協業組合
 - 【販売・物流機能】
明治フレッシュネットワーク株式会社/明治ロジテック株式会社
 - 【サービス機能】
株式会社明治ナイスデイ/株式会社ニッター/株式会社明治テクノサービス
 - 【その他】
沖縄明治乳業株式会社/太平洋食品株式会社/日本罐詰株式会社/明治食品株式会社/株式会社アサヒプロイラー/明治ケンコーハム株式会社/明治ライスデリカ株式会社/株式会社明治フードマテリア/株式会社ケー・シー・エス/株式会社フレッシュ・ロジスティック/株式会社スリーエスアンドエル/明治飼糧株式会社

Meiji Seika ファルマ株式会社

- **本社**
- **研究所**
医薬研究所/CMC研究所/バイオサイエンス研究所/生物産業研究所
- **工場**
北上工場/小田原工場/岐阜工場

- **支店**
 - 【医薬】
医薬北海道支店/医薬仙台支店/医薬東京支店/医薬千葉・埼玉支店/医薬横浜支店/医薬関東支店/医薬名古屋支店/医薬京都支店/医薬大阪支店/医薬中国支店/医薬四国支店/医薬福岡支店
 - 【農業】
農業東日本支店/農業西日本支店
 - 【動物薬】
動薬東日本支店/動薬西日本支店
- **グループ会社**
Me ファルマ株式会社/北里薬品産業株式会社/大蔵製薬株式会社

※上記のほかに、明治ビジネスサポート株式会社は明治グループ各社からの各種間接業務の受託等を行っています。

海外

株式会社 明治

- **事務所**
①Bangkok Office
- **グループ会社**
②明治乳業(蘇州)有限公司 ③廣州明治制菓有限公司 ④明治雪糕(広州)有限公司
⑤明治制菓食品工業(上海)有限公司 ⑥台湾明治食品股份有限公司 ⑦CP-Meiji Co., Ltd.
⑧Meiji Seika (Singapore) Pte. Ltd. ⑨Meiji India Private Limited ⑩Thai Meiji Food Co., Ltd.
⑪PT MEIJI FOOD INDONESIA ⑫Meiji America Inc. ⑬D.F. Stauffer Biscuit Co., Inc.
⑭Laguna Cookie Co., Inc. ⑮Meiji Dairy Australasia Pty. Ltd.

Meiji Seika ファルマ株式会社

- **事務所**
⑯Madrid Office ⑰北京事務所 ⑱US Office
- **グループ会社**
⑲明治医薬(山東)有限公司 ⑳汕頭経済特区明治医薬有限公司
㉑Meiji Pharma Korea Co., Ltd. ㉒DM Bio Limited
㉓PT. Meiji Indonesian Pharmaceutical Industries
㉔Thai Meiji Pharmaceutical Co., Ltd. ㉕Medreich Limited
㉖Tedesco Meiji Farma SA ㉗Meiji Seika Europe B.V.

